

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月15日提出
【計算期間】	野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 第23特定期間 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型 第23期 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 第23特定期間 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型 第23期 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第23特定期間 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第23期 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型 第23特定期間 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型 第23期 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 第23特定期間 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型 第23期 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 第20特定期間 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型 第20期 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 第20特定期間 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型 第20期 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 第14特定期間 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型 第14期 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型 第14特定期間 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型 第14期 （自 2020年4月23日至 2020年10月22日）
【ファンド名】	野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

当ファンドのファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行なわない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
資源国通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット） ¹ を買う為替取引 ¹ を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
アジア通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット） ² を買う為替取引 ² を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

1 円建て資産に対して、円売りブラジルリアル買いの為替取引、円売り豪ドル買いの為替取引、円売り南アフリカランド買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各資源国通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。

2 円建て資産に対して、円売り中国元買いの為替取引、円売りインドルピー買いの為替取引、円売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。

- 3 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○毎月分配型

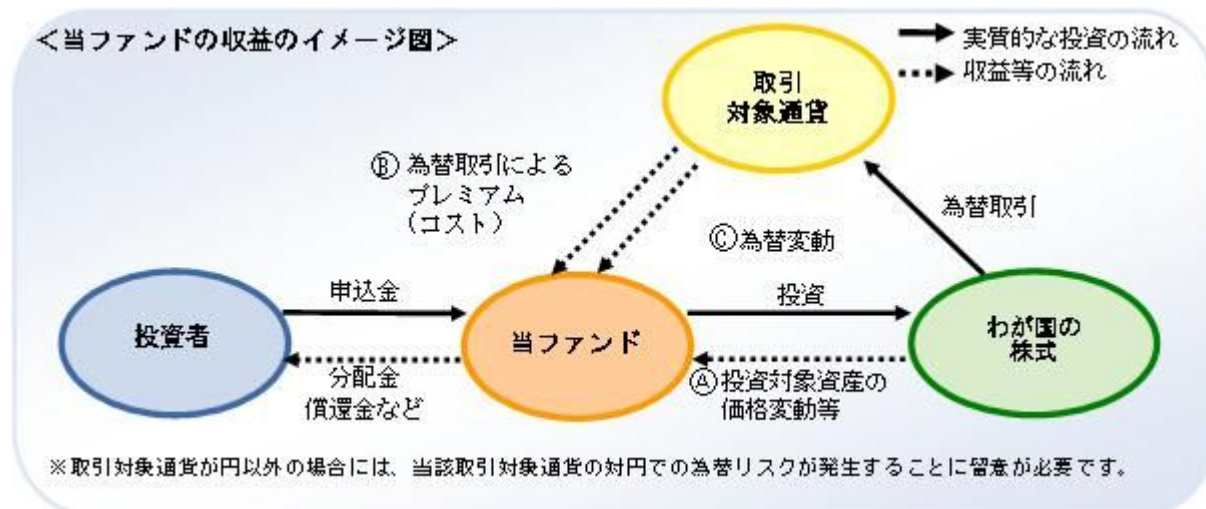
毎月原則22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

○年2回決算型

年2回、原則として4月および10月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

①

②

③

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）} + \text{為替取引による プレミアム（コスト）} + \text{為替差益（差損）}$$

円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）} + \text{収益源となりません} + \text{収益源となりません}$$

収益を得られる ケース		・取引対象通貨の短期金利 ＞ 円の短期金利 プレミアム （金利差相当分の収益） の発生	・円に対して取引対象通貨高  為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース		コスト （金利差相当分の費用） の発生 ・取引対象通貨の短期金利 ＜ 円の短期金利	 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

各ファンド（「トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）」を除く）の信託金限度額は、各々9,000億円です。

「トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型）
（野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
---------	--------	-------------------

単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国 内	株 式
		債 券
		不動産投信
追加型	海 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			ファンド・オブ・ファンズ

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨

の記載があるものをいう。

(2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

(1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

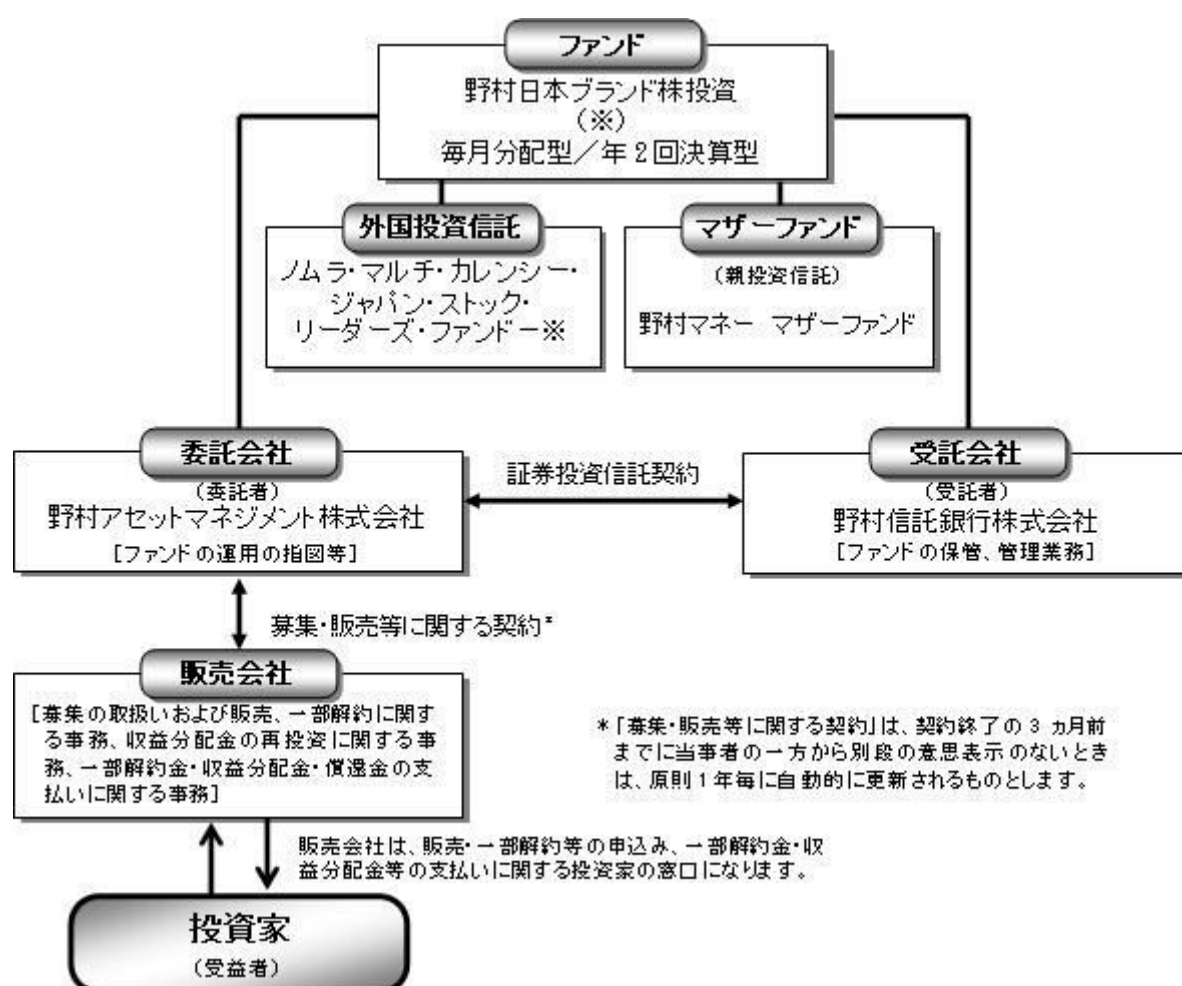
(2) 【ファンドの沿革】

2009年4月23日	「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年1月17日	「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年1月14日	「米ドルコース」「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年10月22日	「マネープールファンド」の償還

（３）【ファンドの仕組み】

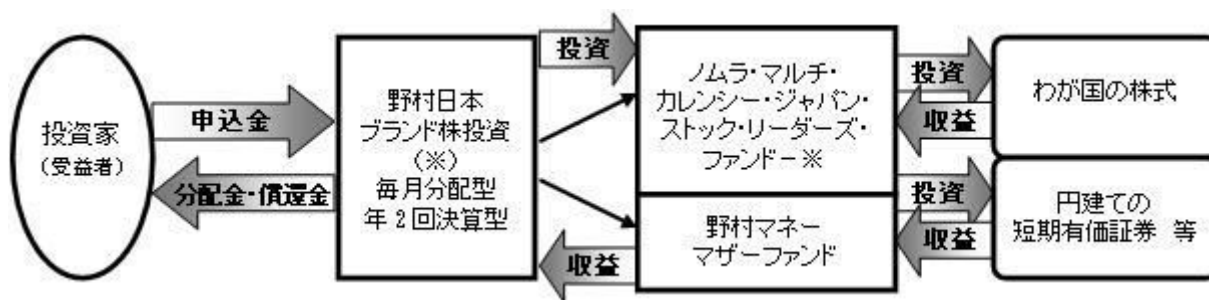
注）以下の図表中 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

	円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	資源国通貨コース	アジア通貨コース	米ドルコース	メキシコペソコース
--	------	--------	------------	-------------	----------	----------	----------	--------	-----------



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

各コースは「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



* マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

* 販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

* 各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

■ 委託会社の概況(2020年11月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

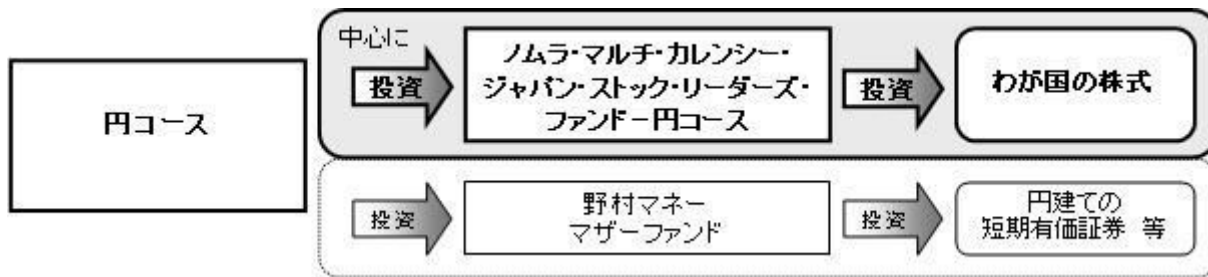
<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、為替取引を行ないません。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

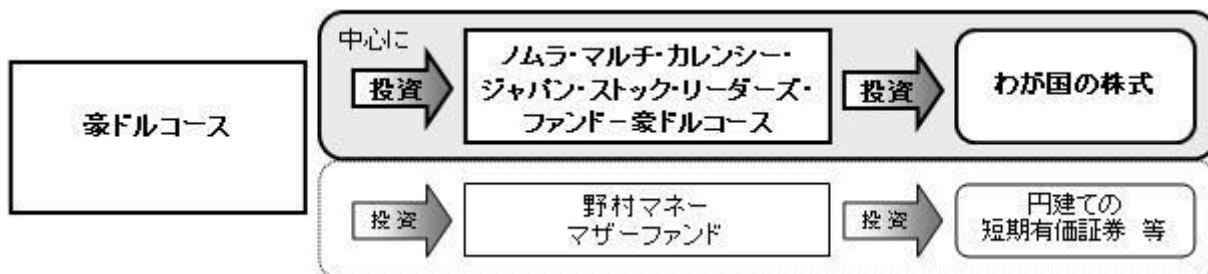
<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

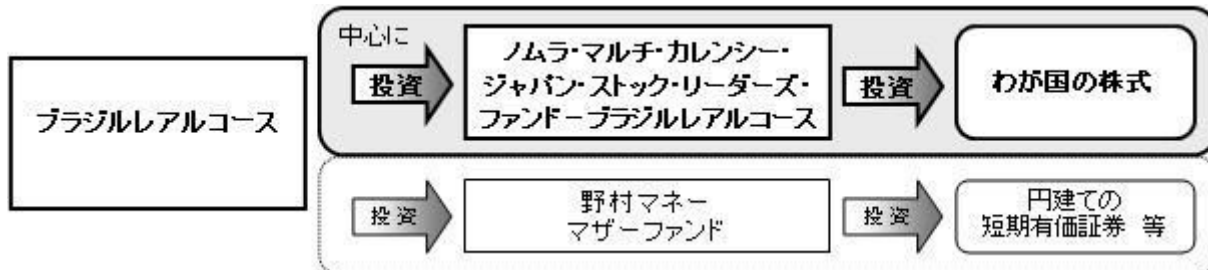
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- ブラジルリアルコース」受益証券への投資を中心とします が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<南アフリカランドコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

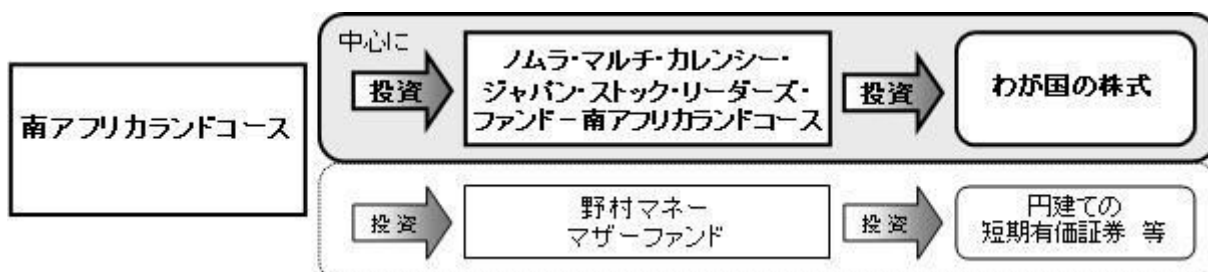
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- 南アフリカランドコース」受益証券への投資を中心とします が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

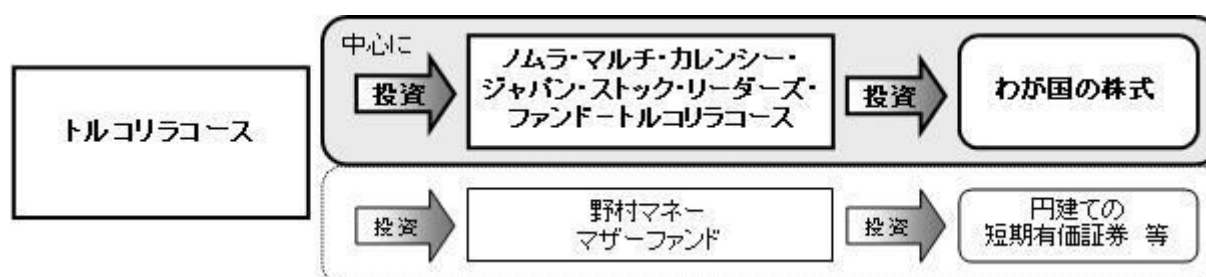
<トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

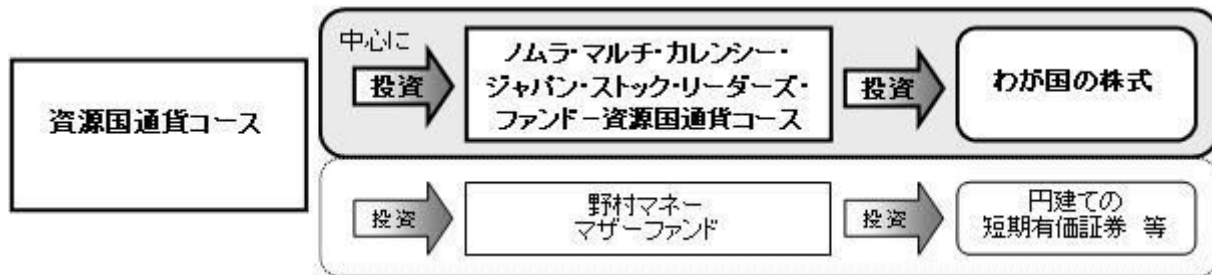
<資源国通貨コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－資源国通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

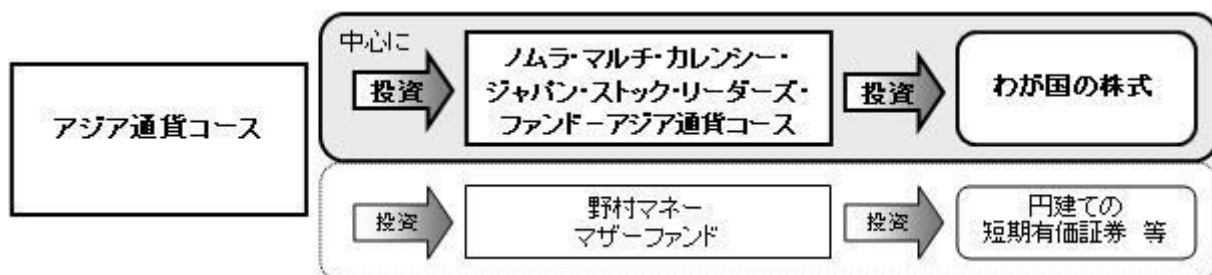
<アジア通貨コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－アジア通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

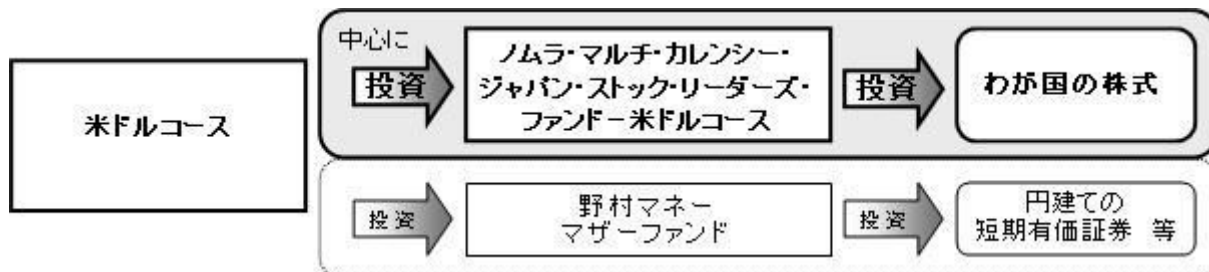
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－米ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- 米ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

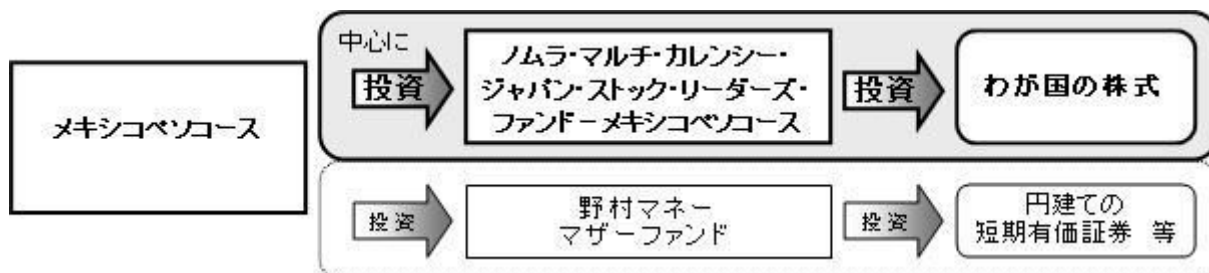
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- メキシコペソコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象 とします。

円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

- 「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース / 豪ドルコース / ブラジルリアルコース / 南アフリカランドコース / トルコリラコース / 資源国通貨コース / アジア通貨コース / 米ドルコース / メキシコペソコース」の主要投資対象 ■

わが国の株式を主要投資対象とします。

- ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。

- ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ・詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

■「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象■

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

- ・デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
- ・運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である（ ）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記（ ）印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース

「資源国通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
「アジア通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
「米ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）

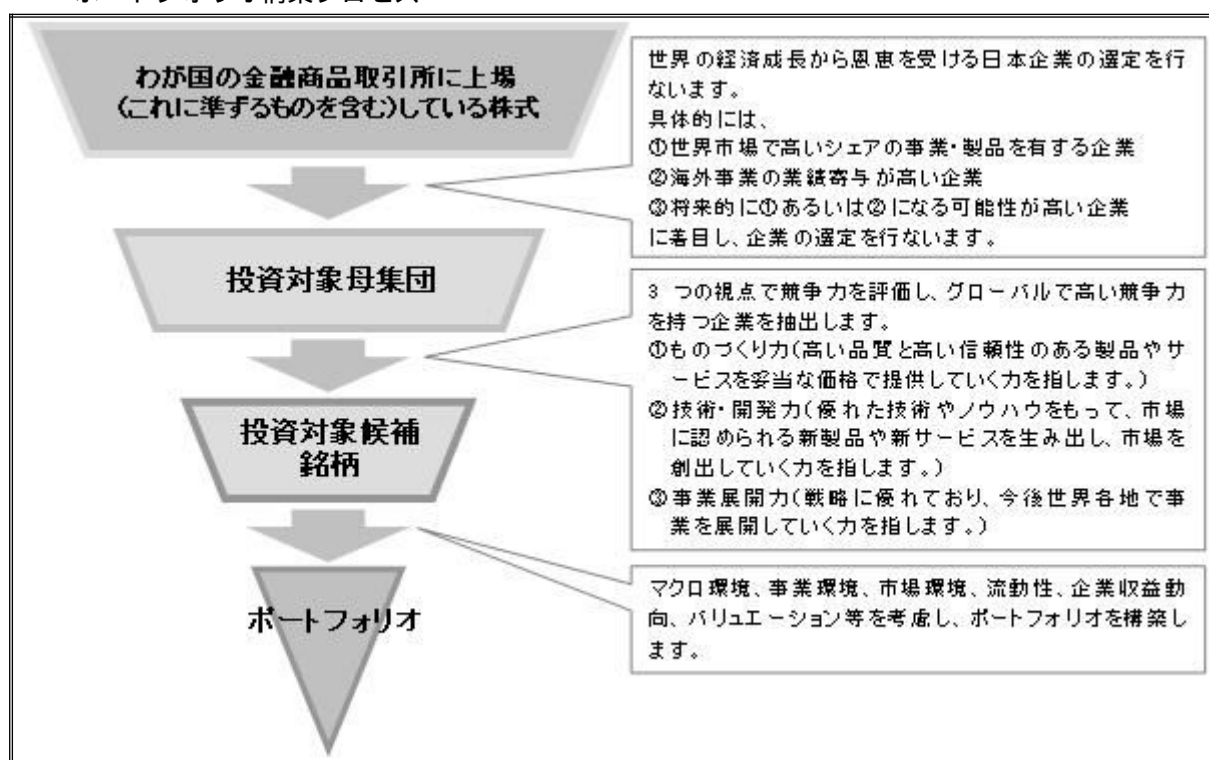
（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	わが国の株式
投資方針	・グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行ないます。 ・企業がもつ競争力を定性判断し、投資銘柄を選択し、マクロ環境、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向やバリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、9つのコース（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）があり、コースごとに、円建て資産について、原則として、円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。（円コースについては、為替取引を行ないません。）
主な投資制限	・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める信用リスク集中回避のための投資制限に即した運用を行ないます。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、管理会社の判断により、分配を行なう方針です。

償還条項	ファンドの全コースの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各コースの純資産残高が30億円を下回った場合には当該コースを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■ ポートフォリオ構築プロセス ■



ポートフォリオ構築プロセスは今後変更となる場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」
運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

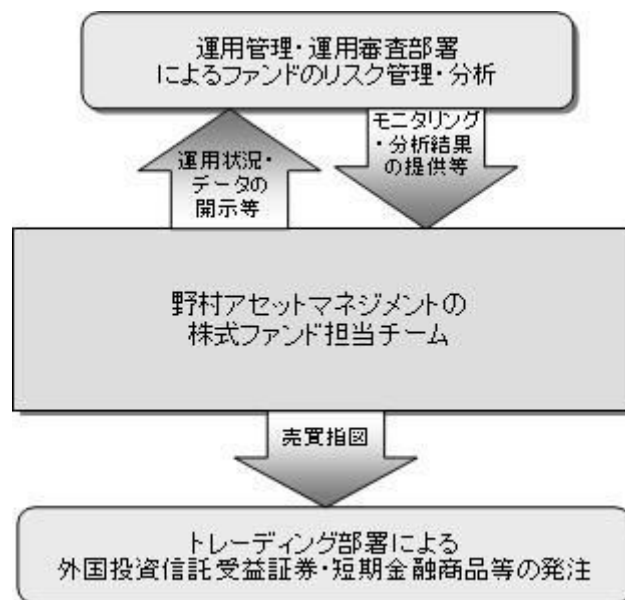
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■ 「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について ■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

（３）【運用体制】

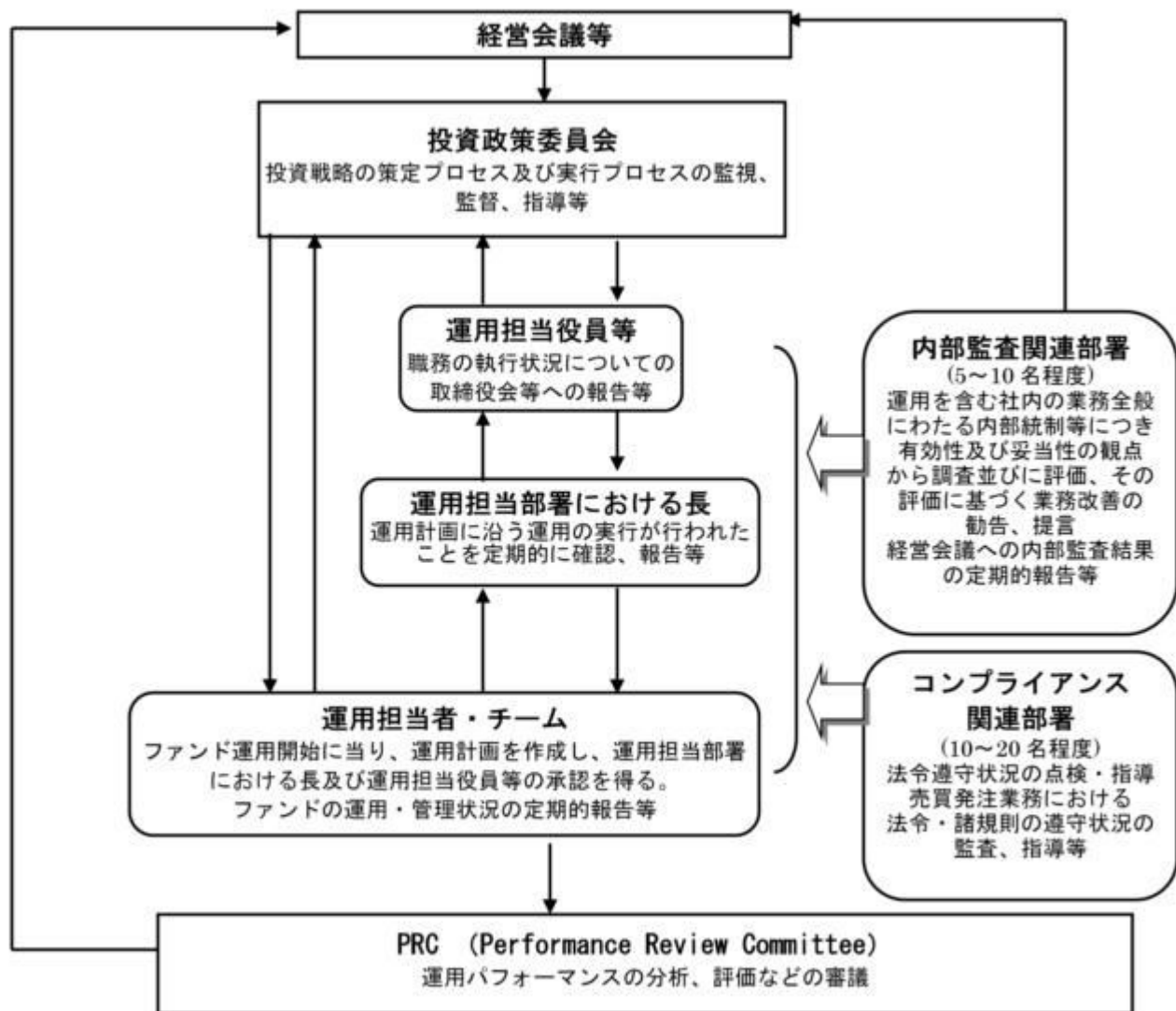
ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「米ドルコース（毎月分配型）」、「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<米ドルコース（毎月分配型）、メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記 の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年4月および10月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きま

す。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし（す。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

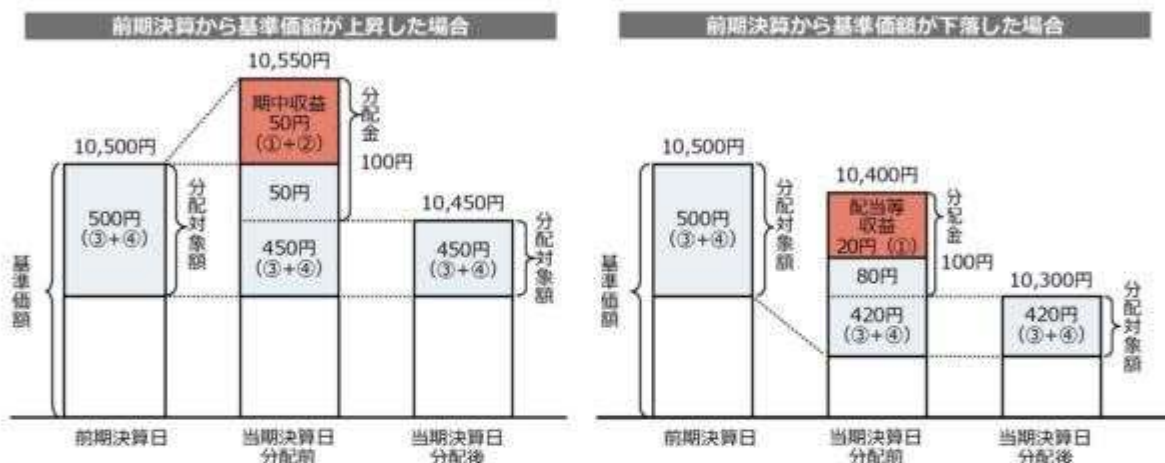


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

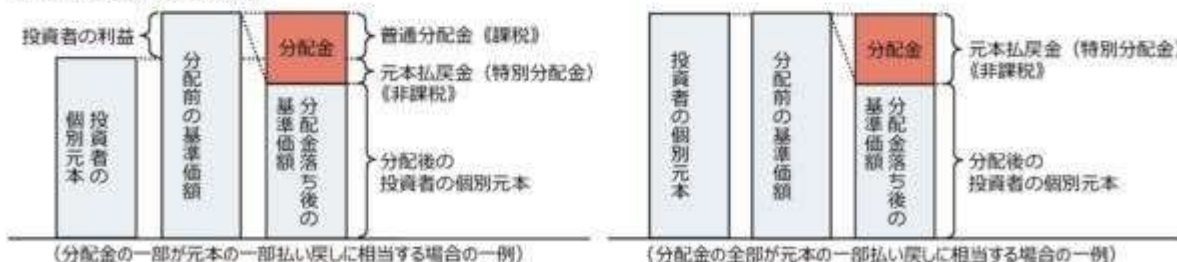
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取

引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

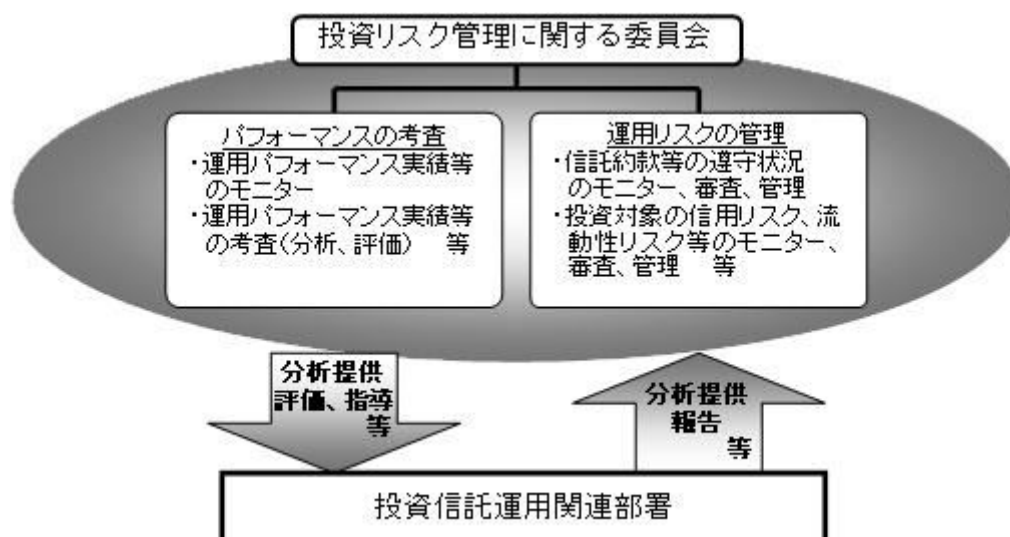
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2015年12月末～2020年11月末：月次）

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.4	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

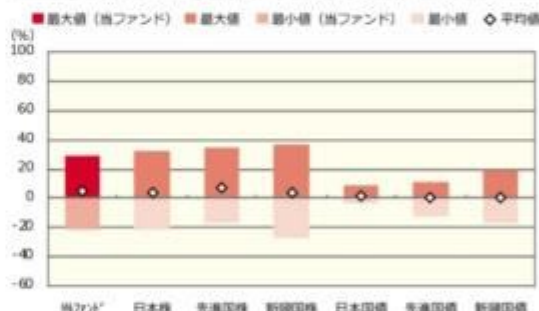
■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.4	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.4	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

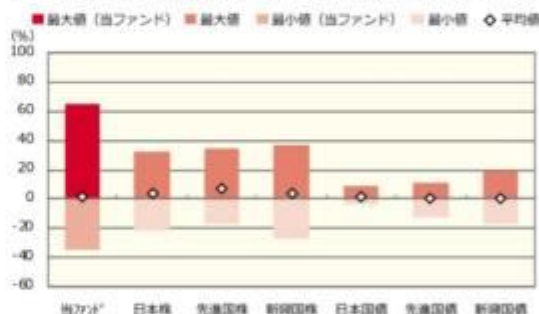
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.7	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.7	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 44.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	-4.1	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 44.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.0	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.6	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.7	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

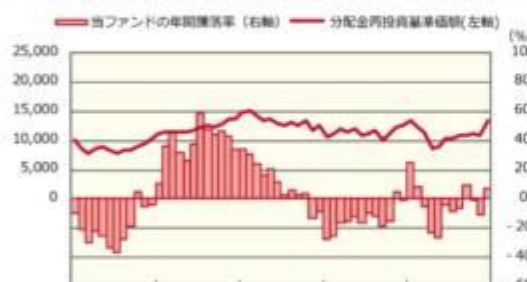


2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

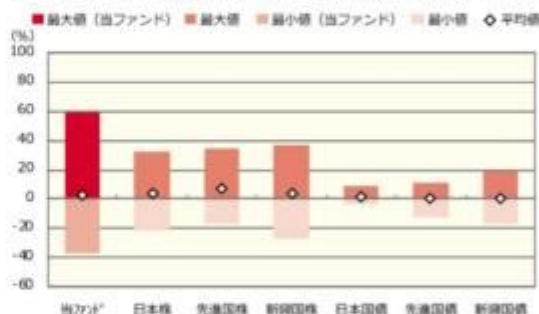
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.7	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	59.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.7	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.8	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.8	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.2	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.2	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△45.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	2.6	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△45.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	2.6	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.15%	年0.70%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド	0.70%

各コース共通

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.668%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
^(注1) ・ 特定公社債 の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

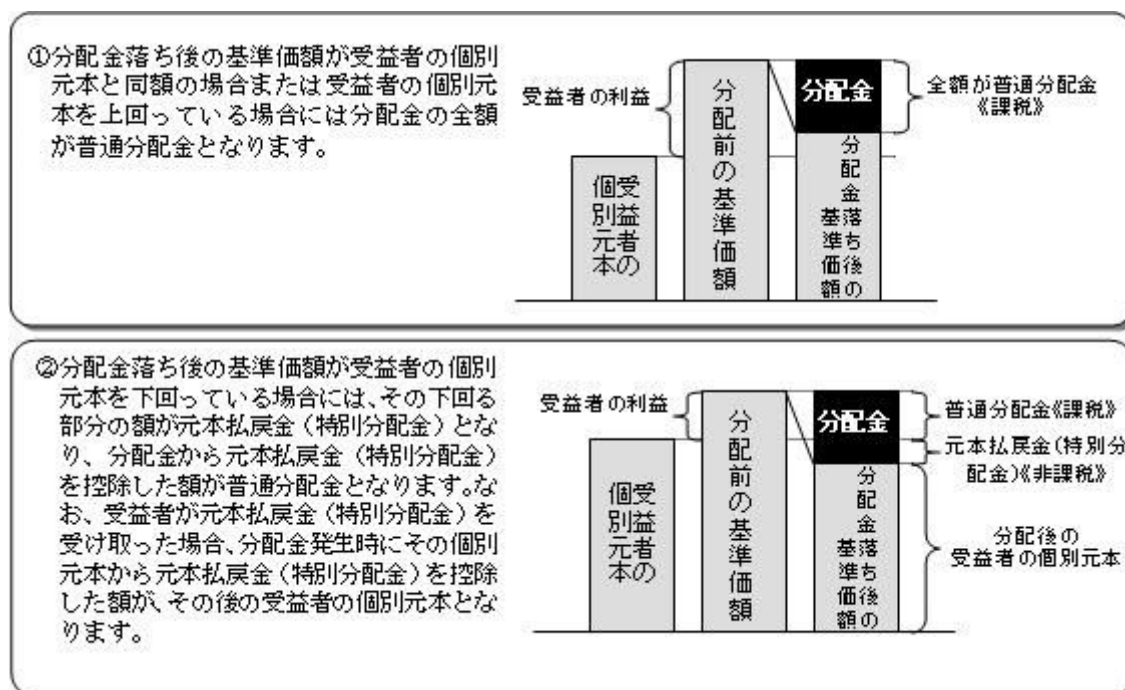
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年11月末現在）が変更になる場合があります。

５【運用状況】

以下は2020年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,237,853,388	98.93
親投資信託受益証券	日本	1,002,457	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	33,941,360	1.03
合計（純資産総額）		3,272,797,205	100.00

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,638,867,520	97.83
親投資信託受益証券	日本	1,002,456	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	101,830,076	2.14
合計（純資産総額）		4,741,700,052	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,767,137,196	98.78
親投資信託受益証券	日本	1,002,456	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	156,115,787	1.20
合計（純資産総額）		12,924,255,439	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,522,612,324	98.67
親投資信託受益証券	日本	1,002,456	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	46,430,672	1.30
合計（純資産総額）		3,570,045,452	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	29,034,225,090	98.50
親投資信託受益証券	日本	1,002,456	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	441,042,417	1.49
合計（純資産総額）		29,476,269,963	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,908,045,985	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,002,456	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	32,609,901	1.10
合計（純資産総額）		2,941,658,342	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	156,889,564	98.92
親投資信託受益証券	日本	100,245	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,605,601	1.01
合計（純資産総額）		158,595,410	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	30,839,744	98.63
親投資信託受益証券	日本	100,244	0.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	326,904	1.04
合計（純資産総額）		31,266,892	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,651,304,064	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,002,455	0.02

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	52,813,703	1.12
合計（純資産総額）		4,705,120,222	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,355,477,376	99.05
親投資信託受益証券	日本	1,002,456	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	11,960,541	0.87
合計（純資産総額）		1,368,440,373	100.00

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,136,384,216	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,002,457	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	26,055,201	1.20
合計（純資産総額）		2,163,441,874	100.00

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,918,735,761	99.10
親投資信託受益証券	日本	1,002,457	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	16,415,811	0.84
合計（純資産総額）		1,936,154,029	100.00

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,548,385,636	98.94
親投資信託受益証券	日本	1,002,457	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	15,451,237	0.98
合計（純資産総額）		1,564,839,330	100.00

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ルクセンブルグ	659,209,334	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,002,457	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,398,952	1.10
合計（純資産総額）		667,610,743	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,734,031,994	97.98
親投資信託受益証券	日本	10,007	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	262,172,519	2.01
合計（純資産総額）		12,996,214,520	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,389,679,456	98.19
親投資信託受益証券	日本	10,007	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	227,605,905	1.80
合計（純資産総額）		12,617,295,368	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	324,874,365	99.05
親投資信託受益証券	日本	10,007	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,082,564	0.93
合計（純資産総額）		327,966,936	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	345,365,755	99.16
親投資信託受益証券	日本	10,007	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,902,472	0.83
合計（純資産総額）		348,278,234	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	753,166,893	11.06
特殊債券	日本	870,889,264	12.79
社債券	日本	300,133,985	4.41
コマーシャルペーパー	日本	200,000,000	2.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,680,295,205	68.78
合計（純資産総額）		6,804,485,347	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・円コース	158,191	19,369	3,064,011,786	20,468	3,237,853,388	98.93
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0202	1,002,457	1.0202	1,002,457	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.96

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・円コース	226,640	18,071	4,095,819,948	20,468	4,638,867,520	97.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0202	1,002,456	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.83
親投資信託受益証券	0.02

合 計	97.85
-----	-------

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	1,047,517	11,390	11,931,218,630	12,188	12,767,137,196	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0202	1,002,456	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.79

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	289,023	10,495	3,033,336,848	12,188	3,522,612,324	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0202	1,002,456	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.69

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	7,570,854	3,649	27,626,046,246	3,835	29,034,225,090	98.50
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0202	1,002,456	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.50

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・ブラジルリアルコース	758,291	3,275	2,483,403,025	3,835	2,908,045,985	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0202	1,002,456	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.89

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・南アフリカランドコース	16,442	8,877	145,955,634	9,542	156,889,564	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0202	100,245	1.0202	100,245	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.98

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-南アフリカランドコース	3,232	7,916	25,584,512	9,542	30,839,744	98.63
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0202	100,244	1.0202	100,244	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.32
合 計	98.95

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	1,101,161	4,084	4,497,141,524	4,224	4,651,304,064	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0202	1,002,455	1.0202	1,002,455	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.87

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	320,899	3,733	1,198,066,789	4,224	1,355,477,376	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0202	1,002,456	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.07

合 計	99.12
-----	-------

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	304,632	6,583	2,005,392,456	7,013	2,136,384,216	98.74
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0202	1,002,457	1.0202	1,002,457	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.79

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	273,597	5,942	1,625,883,004	7,013	1,918,735,761	99.10
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0202	1,002,457	1.0202	1,002,457	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.05
合 計	99.15

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	95,098	15,354	1,460,134,692	16,282	1,548,385,636	98.94
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0202	1,002,457	1.0202	1,002,457	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.94
親投資信託受益証券	0.06
合 計	99.01

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	40,487	14,332	580,259,684	16,282	659,209,334	98.74
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0202	1,002,457	1.0202	1,002,457	0.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.15
合 計	98.89

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	828,122	14,519	12,023,503,318	15,377	12,734,031,994	97.98
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0202	10,007	1.0202	10,007	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.98
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.98

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	805,728	13,690	11,030,416,320	15,377	12,389,679,456	98.19
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0202	10,007	1.0202	10,007	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.19
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.19

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	29,901	10,163	303,883,863	10,865	324,874,365	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0202	10,007	1.0202	10,007	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.06

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	31,787	9,241	293,765,600	10,865	345,365,755	99.16
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0202	10,007	1.0202	10,007	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.16
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.16

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	地方債証券	広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	100.91	201,836,840	100.91	201,836,840	1	2021/10/25	2.96
2	日本	特殊債券	福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	100.01	200,024,200	100.01	200,024,200	0.001	2021/6/18	2.93
3	日本	地方債証券	神奈川県 公募（5年）第66回	200,000,000	100.00	200,012,162	100.00	200,012,162	0.101	2020/12/18	2.93
4	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第55回	190,000,000	100.01	190,036,373	100.01	190,036,373	0.478	2020/12/18	2.79
5	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第313回	190,000,000	100.01	190,035,797	100.01	190,035,797	0.225	2020/12/25	2.79
6	日本	地方債証券	大阪府 公募第354回	100,000,000	100.95	100,953,620	100.95	100,953,620	1.03	2021/10/28	1.48
7	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第22回	100,000,000	100.42	100,424,371	100.42	100,424,371	1.34	2021/3/26	1.47
8	日本	地方債証券	千葉県 公募平成22年度第9回	100,000,000	100.08	100,089,276	100.08	100,089,276	1.22	2020/12/25	1.47
9	日本	地方債証券	名古屋市 公募第473回	100,000,000	100.06	100,065,832	100.06	100,065,832	1.29	2020/12/18	1.47
10	日本	社債券	日本電信電話 第60回	100,000,000	100.06	100,064,074	100.06	100,064,074	1.31	2020/12/18	1.47
11	日本	社債券	関西電力 第485回	100,000,000	100.06	100,062,347	100.06	100,062,347	1.285	2020/12/18	1.47
12	日本	社債券	北陸電力 第319回	100,000,000	100.00	100,007,564	100.00	100,007,564	0.17	2020/12/15	1.46
13	日本	コマーシャルペーパー	J S C	100,000,000	—	100,000,000	—	100,000,000	—	—	1.46
14	日本	コマーシャルペーパー	J S C	100,000,000	—	100,000,000	—	100,000,000	—	—	1.46
15	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第126回	70,000,000	100.20	70,144,277	100.20	70,144,277	1.2	2021/1/29	1.03
16	日本	特殊債券	関西国際空港社債 財投機関債 第29回	70,000,000	100.07	70,050,966	100.07	70,050,966	1.538	2020/12/18	1.02
17	日本	地方債証券	北海道 公募平成22年度第14回	50,000,000	100.41	50,209,163	100.41	50,209,163	1.36	2021/3/25	0.73
18	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第49回	50,000,000	100.34	50,173,280	100.34	50,173,280	1.46	2021/2/26	0.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
地方債証券	11.06
特殊債券	12.79
社債券	4.41
コマーシャルペーパー	2.93

合 計	31.21
-----	-------

【投資不動産物件】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2011年 4月22日)	1,349	1,352	1.0987	1.1017
第5特定期間	(2011年10月24日)	2,439	2,447	0.9303	0.9333
第6特定期間	(2012年 4月23日)	2,880	2,889	0.9992	1.0022
第7特定期間	(2012年10月22日)	2,636	2,639	0.8982	0.8992
第8特定期間	(2013年 4月22日)	5,748	5,753	1.2792	1.2802
第9特定期間	(2013年10月22日)	7,339	7,344	1.3539	1.3549
第10特定期間	(2014年 4月22日)	6,931	6,936	1.3161	1.3171
第11特定期間	(2014年10月22日)	5,471	5,475	1.3813	1.3823
第12特定期間	(2015年 4月22日)	6,288	6,291	1.8194	1.8204
第13特定期間	(2015年10月22日)	6,609	6,613	1.7129	1.7139
第14特定期間	(2016年 4月22日)	5,814	5,818	1.5951	1.5961
第15特定期間	(2016年10月24日)	5,302	5,305	1.5933	1.5943
第16特定期間	(2017年 4月24日)	5,267	5,271	1.7080	1.7090
第17特定期間	(2017年10月23日)	4,705	4,707	1.9846	1.9856
第18特定期間	(2018年 4月23日)	4,502	4,504	2.0349	2.0359
第19特定期間	(2018年10月22日)	4,099	4,101	1.9576	1.9586

第20特定期間	(2019年 4月22日)	3,804	3,806	1.8812	1.8822
第21特定期間	(2019年10月23日)	3,430	3,432	1.9134	1.9144
第22特定期間	(2020年 4月22日)	2,586	2,587	1.7404	1.7414
第23特定期間	(2020年10月22日)	3,017	3,019	2.1276	2.1286
	2019年11月末日	3,624	—	2.0274	—
	12月末日	3,567	—	2.0732	—
	2020年 1月末日	3,010	—	1.9923	—
	2月末日	2,791	—	1.8898	—
	3月末日	2,513	—	1.7078	—
	4月末日	2,656	—	1.7868	—
	5月末日	2,951	—	1.9628	—
	6月末日	2,909	—	1.9738	—
	7月末日	2,966	—	2.0161	—
	8月末日	2,966	—	2.0520	—
	9月末日	3,068	—	2.1497	—
	10月末日	2,954	—	2.1105	—
	11月末日	3,272	—	2.4094	—

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 4月22日)	1,816	1,817	1.1076	1.1086
第5計算期間	(2011年10月24日)	2,154	2,154	0.9555	0.9555
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,163	2,165	1.0439	1.0449
第7計算期間	(2012年10月22日)	2,436	2,436	0.9575	0.9575
第8計算期間	(2013年 4月22日)	6,678	6,683	1.3650	1.3660
第9計算期間	(2013年10月22日)	8,921	8,927	1.4451	1.4461
第10計算期間	(2014年 4月22日)	8,111	8,117	1.4117	1.4127
第11計算期間	(2014年10月22日)	6,770	6,774	1.4870	1.4880
第12計算期間	(2015年 4月22日)	7,920	7,924	1.9651	1.9661
第13計算期間	(2015年10月22日)	8,253	8,258	1.8536	1.8546
第14計算期間	(2016年 4月22日)	7,851	7,855	1.7293	1.7303
第15計算期間	(2016年10月24日)	7,304	7,308	1.7342	1.7352
第16計算期間	(2017年 4月24日)	7,846	7,851	1.8654	1.8664
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,195	6,198	2.1741	2.1751
第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,612	6,615	2.2364	2.2374
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,873	5,876	2.1580	2.1590
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,554	5,557	2.0803	2.0813
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,889	4,891	2.1227	2.1237

第22計算期間	(2020年 4月22日)	3,751	3,753	1.9361	1.9371
第23計算期間	(2020年10月22日)	4,245	4,247	2.3731	2.3741
	2019年11月末日	4,841	—	2.2512	—
	12月末日	4,775	—	2.3036	—
	2020年 1月末日	4,473	—	2.2143	—
	2月末日	4,148	—	2.1009	—
	3月末日	3,730	—	1.8997	—
	4月末日	3,852	—	1.9877	—
	5月末日	4,224	—	2.1848	—
	6月末日	4,109	—	2.1985	—
	7月末日	4,132	—	2.2463	—
	8月末日	4,050	—	2.2874	—
	9月末日	4,208	—	2.3981	—
	10月末日	4,192	—	2.3540	—
	11月末日	4,741	—	2.6882	—

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2011年 4月22日)	29,807	30,044	1.2571	1.2671
第5特定期間	(2011年10月24日)	57,005	57,617	0.9314	0.9414
第6特定期間	(2012年 4月23日)	57,131	57,677	1.0462	1.0562
第7特定期間	(2012年10月22日)	74,729	75,405	0.8843	0.8923
第8特定期間	(2013年 4月22日)	89,497	89,971	1.5097	1.5177
第9特定期間	(2013年10月22日)	72,176	72,577	1.4400	1.4480
第10特定期間	(2014年 4月22日)	54,340	54,653	1.3907	1.3987
第11特定期間	(2014年10月22日)	46,114	46,376	1.4072	1.4152
第12特定期間	(2015年 4月22日)	50,969	51,197	1.7890	1.7970
第13特定期間	(2015年10月22日)	42,483	42,704	1.5401	1.5481
第14特定期間	(2016年 4月22日)	38,266	38,490	1.3673	1.3753
第15特定期間	(2016年10月24日)	32,440	32,598	1.2361	1.2421
第16特定期間	(2017年 4月24日)	27,480	27,602	1.3474	1.3534
第17特定期間	(2017年10月23日)	26,722	26,818	1.6679	1.6739
第18特定期間	(2018年 4月23日)	23,239	23,328	1.5673	1.5733
第19特定期間	(2018年10月22日)	19,646	19,729	1.4354	1.4414
第20特定期間	(2019年 4月22日)	17,097	17,172	1.3618	1.3678
第21特定期間	(2019年10月23日)	13,945	14,011	1.2639	1.2699
第22特定期間	(2020年 4月22日)	9,525	9,582	0.9942	1.0002
第23特定期間	(2020年10月22日)	11,496	11,550	1.2949	1.3009

2019年11月末日	14,092	—	1.3252	—
12月末日	14,258	—	1.3869	—
2020年 1月末日	12,883	—	1.2777	—
2月末日	11,724	—	1.1916	—
3月末日	9,338	—	0.9622	—
4月末日	10,043	—	1.0475	—
5月末日	11,101	—	1.1702	—
6月末日	11,322	—	1.2092	—
7月末日	11,548	—	1.2523	—
8月末日	11,882	—	1.3068	—
9月末日	11,877	—	1.3233	—
10月末日	11,193	—	1.2682	—
11月末日	12,924	—	1.5035	—

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 4月22日)	7,652	7,658	1.4115	1.4125
第5計算期間	(2011年10月24日)	11,269	11,279	1.1047	1.1057
第6計算期間	(2012年 4月23日)	8,737	8,743	1.3182	1.3192
第7計算期間	(2012年10月22日)	19,232	19,248	1.1926	1.1936
第8計算期間	(2013年 4月22日)	25,312	25,324	2.1254	2.1264
第9計算期間	(2013年10月22日)	26,144	26,156	2.0956	2.0966
第10計算期間	(2014年 4月22日)	19,275	19,284	2.0928	2.0938
第11計算期間	(2014年10月22日)	14,594	14,601	2.1864	2.1874
第12計算期間	(2015年 4月22日)	14,213	14,218	2.8586	2.8596
第13計算期間	(2015年10月22日)	11,442	11,446	2.5280	2.5290
第14計算期間	(2016年 4月22日)	10,996	11,001	2.3174	2.3184
第15計算期間	(2016年10月24日)	9,877	9,881	2.1746	2.1756
第16計算期間	(2017年 4月24日)	6,564	6,566	2.4290	2.4300
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,240	6,242	3.0787	3.0797
第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,601	6,604	2.9518	2.9528
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,519	5,521	2.7672	2.7682
第20計算期間	(2019年 4月22日)	4,955	4,957	2.7001	2.7011
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,120	4,122	2.5819	2.5829
第22計算期間	(2020年 4月22日)	2,861	2,863	2.0914	2.0924
第23計算期間	(2020年10月22日)	3,350	3,351	2.8040	2.8050
	2019年11月末日	4,057	—	2.7198	—
	12月末日	4,117	—	2.8589	—

2020年 1月末日	3,736	—	2.6447	—
2月末日	3,436	—	2.4770	—
3月末日	2,772	—	2.0125	—
4月末日	3,014	—	2.2034	—
5月末日	3,296	—	2.4756	—
6月末日	3,330	—	2.5714	—
7月末日	3,384	—	2.6757	—
8月末日	3,456	—	2.8053	—
9月末日	3,462	—	2.8536	—
10月末日	3,268	—	2.7462	—
11月末日	3,570	—	3.2696	—

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2011年 4月22日)	105,315	106,406	1.1589	1.1709
第5特定期間	(2011年10月24日)	110,258	111,945	0.7842	0.7962
第6特定期間	(2012年 4月23日)	107,989	109,583	0.8130	0.8250
第7特定期間	(2012年10月22日)	99,144	100,767	0.6108	0.6208
第8特定期間	(2013年 4月22日)	339,306	342,705	0.9984	1.0084
第9特定期間	(2013年10月22日)	381,132	385,271	0.9208	0.9308
第10特定期間	(2014年 4月22日)	314,437	317,977	0.8883	0.8983
第11特定期間	(2014年10月22日)	225,704	228,290	0.8728	0.8828
第12特定期間	(2015年 4月22日)	201,179	203,096	1.0496	1.0596
第13特定期間	(2015年10月22日)	133,031	134,795	0.7545	0.7645
第14特定期間	(2016年 4月22日)	117,456	119,164	0.6876	0.6976
第15特定期間	(2016年10月24日)	114,544	115,675	0.7091	0.7161
第16特定期間	(2017年 4月24日)	108,618	109,568	0.8002	0.8072
第17特定期間	(2017年10月23日)	103,275	104,036	0.9502	0.9572
第18特定期間	(2018年 4月23日)	89,746	90,481	0.8551	0.8621
第19特定期間	(2018年10月22日)	71,294	71,946	0.7656	0.7726
第20特定期間	(2019年 4月22日)	59,998	60,622	0.6726	0.6796
第21特定期間	(2019年10月23日)	49,616	50,189	0.6064	0.6134
第22特定期間	(2020年 4月22日)	28,167	28,450	0.3992	0.4032
第23特定期間	(2020年10月22日)	26,512	26,572	0.4471	0.4481
	2019年11月末日	49,374	—	0.6245	—
	12月末日	50,475	—	0.6655	—
	2020年 1月末日	44,956	—	0.6089	—
	2月末日	39,790	—	0.5516	—

3月末日	29,666	—	0.4157	—
4月末日	27,137	—	0.3856	—
5月末日	31,429	—	0.4525	—
6月末日	29,308	—	0.4337	—
7月末日	29,805	—	0.4573	—
8月末日	27,673	—	0.4378	—
9月末日	27,543	—	0.4506	—
10月末日	25,200	—	0.4291	—
11月末日	29,476	—	0.5240	—

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 4月22日)	8,180	8,185	1.4303	1.4313
第5計算期間	(2011年10月24日)	7,328	7,335	1.0424	1.0434
第6計算期間	(2012年 4月23日)	6,079	6,084	1.1808	1.1818
第7計算期間	(2012年10月22日)	7,886	7,886	0.9975	0.9975
第8計算期間	(2013年 4月22日)	45,586	45,612	1.7560	1.7570
第9計算期間	(2013年10月22日)	55,896	55,928	1.7263	1.7273
第10計算期間	(2014年 4月22日)	41,952	41,976	1.7805	1.7815
第11計算期間	(2014年10月22日)	25,903	25,917	1.8640	1.8650
第12計算期間	(2015年 4月22日)	20,379	20,388	2.3752	2.3762
第13計算期間	(2015年10月22日)	14,018	14,026	1.8192	1.8202
第14計算期間	(2016年 4月22日)	13,844	13,852	1.8088	1.8098
第15計算期間	(2016年10月24日)	13,987	13,994	2.0339	2.0349
第16計算期間	(2017年 4月24日)	11,643	11,648	2.4187	2.4197
第17計算期間	(2017年10月23日)	9,752	9,755	3.0119	3.0129
第18計算期間	(2018年 4月23日)	8,303	8,306	2.8359	2.8369
第19計算期間	(2018年10月22日)	6,836	6,838	2.6817	2.6827
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,934	5,936	2.5045	2.5055
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,863	4,865	2.4197	2.4207
第22計算期間	(2020年 4月22日)	2,655	2,656	1.6635	1.6645
第23計算期間	(2020年10月22日)	2,615	2,616	1.9207	1.9217
	2019年11月末日	4,727	—	2.5079	—
	12月末日	4,671	—	2.6892	—
	2020年 1月末日	4,147	—	2.4750	—
	2月末日	3,665	—	2.2557	—
	3月末日	2,749	—	1.7162	—
	4月末日	2,559	—	1.6066	—

5月末日	2,987	—	1.9057	—
6月末日	2,928	—	1.8361	—
7月末日	2,995	—	1.9530	—
8月末日	2,762	—	1.8736	—
9月末日	2,812	—	1.9326	—
10月末日	2,478	—	1.8437	—
11月末日	2,941	—	2.2560	—

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2011年 4月22日)	833	840	1.1239	1.1329
第5特定期間	(2011年10月24日)	664	672	0.7171	0.7261
第6特定期間	(2012年 4月23日)	836	846	0.8256	0.8346
第7特定期間	(2012年10月22日)	655	660	0.6334	0.6384
第8特定期間	(2013年 4月22日)	1,014	1,019	1.0445	1.0495
第9特定期間	(2013年10月22日)	952	957	1.0006	1.0056
第10特定期間	(2014年 4月22日)	831	836	0.9478	0.9528
第11特定期間	(2014年10月22日)	671	674	1.0006	1.0056
第12特定期間	(2015年 4月22日)	656	658	1.3417	1.3467
第13特定期間	(2015年10月22日)	513	515	1.1554	1.1604
第14特定期間	(2016年 4月22日)	423	425	0.9140	0.9190
第15特定期間	(2016年10月24日)	385	388	0.8787	0.8837
第16特定期間	(2017年 4月24日)	413	415	1.0563	1.0613
第17特定期間	(2017年10月23日)	385	387	1.2398	1.2448
第18特定期間	(2018年 4月23日)	359	360	1.3783	1.3833
第19特定期間	(2018年10月22日)	260	261	1.1621	1.1671
第20特定期間	(2019年 4月22日)	260	261	1.1407	1.1457
第21特定期間	(2019年10月23日)	213	214	1.0716	1.0766
第22特定期間	(2020年 4月22日)	122	123	0.7426	0.7476
第23特定期間	(2020年10月22日)	131	132	1.0209	1.0239
	2019年11月末日	215	—	1.1468	—
	12月末日	231	—	1.2281	—
	2020年 1月末日	196	—	1.1332	—
	2月末日	181	—	1.0421	—
	3月末日	132	—	0.7780	—
	4月末日	127	—	0.7723	—
	5月末日	150	—	0.9106	—
	6月末日	148	—	0.9148	—

7月末日	152	—	0.9408	—
8月末日	150	—	0.9617	—
9月末日	128	—	0.9937	—
10月末日	129	—	1.0036	—
11月末日	158	—	1.2292	—

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 4月22日)	237	237	1.3070	1.3080
第5計算期間	(2011年10月24日)	207	207	0.8829	0.8829
第6計算期間	(2012年 4月23日)	223	223	1.0911	1.0921
第7計算期間	(2012年10月22日)	106	106	0.8982	0.8982
第8計算期間	(2013年 4月22日)	330	331	1.5151	1.5161
第9計算期間	(2013年10月22日)	204	204	1.4944	1.4954
第10計算期間	(2014年 4月22日)	145	145	1.4607	1.4617
第11計算期間	(2014年10月22日)	71	72	1.5850	1.5860
第12計算期間	(2015年 4月22日)	39	39	2.1767	2.1777
第13計算期間	(2015年10月22日)	52	52	1.9078	1.9088
第14計算期間	(2016年 4月22日)	45	45	1.5573	1.5583
第15計算期間	(2016年10月24日)	40	40	1.5513	1.5523
第16計算期間	(2017年 4月24日)	66	66	1.9061	1.9071
第17計算期間	(2017年10月23日)	106	106	2.2821	2.2831
第18計算期間	(2018年 4月23日)	56	56	2.6185	2.6195
第19計算期間	(2018年10月22日)	44	44	2.2639	2.2649
第20計算期間	(2019年 4月22日)	39	39	2.2861	2.2871
第21計算期間	(2019年10月23日)	32	32	2.2122	2.2132
第22計算期間	(2020年 4月22日)	22	22	1.5794	1.5804
第23計算期間	(2020年10月22日)	26	26	2.2252	2.2262
2019年11月末日		35	—	2.3778	—
12月末日		37	—	2.5564	—
2020年 1月末日		34	—	2.3690	—
2月末日		32	—	2.1877	—
3月末日		23	—	1.6448	—
4月末日		23	—	1.6423	—
5月末日		27	—	1.9478	—
6月末日		23	—	1.9680	—
7月末日		24	—	2.0340	—
8月末日		24	—	2.0855	—

9月末日	25	—	2.1608	—
10月末日	25	—	2.1876	—
11月末日	31	—	2.6844	—

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2011年 4月22日)	1,797	1,811	0.9173	0.9243
第5特定期間	(2011年10月24日)	8,637	8,740	0.5870	0.5940
第6特定期間	(2012年 4月23日)	12,574	12,703	0.6823	0.6893
第7特定期間	(2012年10月22日)	15,313	15,498	0.5785	0.5855
第8特定期間	(2013年 4月22日)	62,852	63,306	0.9692	0.9762
第9特定期間	(2013年10月22日)	81,996	82,636	0.8969	0.9039
第10特定期間	(2014年 4月22日)	64,438	64,975	0.8398	0.8468
第11特定期間	(2014年10月22日)	52,269	52,688	0.8733	0.8803
第12特定期間	(2015年 4月22日)	45,603	45,900	1.0764	1.0834
第13特定期間	(2015年10月22日)	33,983	34,234	0.9496	0.9566
第14特定期間	(2016年 4月22日)	26,695	26,920	0.8296	0.8366
第15特定期間	(2016年10月24日)	17,504	17,626	0.7148	0.7198
第16特定期間	(2017年 4月24日)	12,334	12,424	0.6873	0.6923
第17特定期間	(2017年10月23日)	14,994	15,084	0.8364	0.8414
第18特定期間	(2018年 4月23日)	14,073	14,166	0.7568	0.7618
第19特定期間	(2018年10月22日)	9,324	9,405	0.5812	0.5862
第20特定期間	(2019年 4月22日)	8,908	8,985	0.5755	0.5805
第21特定期間	(2019年10月23日)	7,820	7,886	0.5988	0.6038
第22特定期間	(2020年 4月22日)	4,685	4,726	0.4565	0.4605
第23特定期間	(2020年10月22日)	4,340	4,357	0.5071	0.5091
	2019年11月末日	7,771	—	0.6488	—
	12月末日	7,334	—	0.6484	—
	2020年 1月末日	6,717	—	0.6189	—
	2月末日	6,011	—	0.5757	—
	3月末日	4,944	—	0.4780	—
	4月末日	4,791	—	0.4687	—
	5月末日	5,408	—	0.5351	—
	6月末日	5,238	—	0.5305	—
	7月末日	4,901	—	0.5201	—
	8月末日	4,702	—	0.5187	—
	9月末日	4,495	—	0.5136	—
	10月末日	4,000	—	0.4701	—

11月末日	4,705	—	0.5749	—
-------	-------	---	--------	---

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 4月22日)	728	728	1.0722	1.0732
第5計算期間	(2011年10月24日)	1,402	1,402	0.7204	0.7204
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,326	2,326	0.8941	0.8941
第7計算期間	(2012年10月22日)	3,119	3,119	0.8147	0.8147
第8計算期間	(2013年 4月22日)	14,513	14,523	1.4398	1.4408
第9計算期間	(2013年10月22日)	19,985	19,999	1.3921	1.3931
第10計算期間	(2014年 4月22日)	14,861	14,872	1.3672	1.3682
第11計算期間	(2014年10月22日)	10,924	10,932	1.4887	1.4897
第12計算期間	(2015年 4月22日)	8,580	8,585	1.9065	1.9075
第13計算期間	(2015年10月22日)	6,404	6,407	1.7480	1.7490
第14計算期間	(2016年 4月22日)	5,112	5,115	1.6029	1.6039
第15計算期間	(2016年10月24日)	3,578	3,581	1.4594	1.4604
第16計算期間	(2017年 4月24日)	2,888	2,890	1.4618	1.4628
第17計算期間	(2017年10月23日)	3,417	3,419	1.8473	1.8483
第18計算期間	(2018年 4月23日)	3,384	3,386	1.7281	1.7291
第19計算期間	(2018年10月22日)	2,407	2,408	1.3938	1.3948
第20計算期間	(2019年 4月22日)	2,391	2,393	1.4473	1.4483
第21計算期間	(2019年10月23日)	2,277	2,278	1.5893	1.5903
第22計算期間	(2020年 4月22日)	1,398	1,399	1.2625	1.2635
第23計算期間	(2020年10月22日)	1,374	1,375	1.4511	1.4521
	2019年11月末日	2,258	—	1.7331	—
	12月末日	2,092	—	1.7424	—
	2020年 1月末日	1,930	—	1.6730	—
	2月末日	1,751	—	1.5657	—
	3月末日	1,456	—	1.3117	—
	4月末日	1,433	—	1.2963	—
	5月末日	1,630	—	1.4923	—
	6月末日	1,567	—	1.4913	—
	7月末日	1,489	—	1.4725	—
	8月末日	1,468	—	1.4741	—
	9月末日	1,418	—	1.4651	—
	10月末日	1,266	—	1.3454	—
	11月末日	1,368	—	1.6510	—

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 4月22日)	14,887	14,978	0.9857	0.9917
第2特定期間	(2011年10月24日)	13,799	13,920	0.6866	0.6926
第3特定期間	(2012年 4月23日)	13,314	13,417	0.7771	0.7831
第4特定期間	(2012年10月22日)	9,622	9,714	0.6265	0.6325
第5特定期間	(2013年 4月22日)	19,970	20,084	1.0503	1.0563
第6特定期間	(2013年10月22日)	18,689	18,801	0.9947	1.0007
第7特定期間	(2014年 4月22日)	14,625	14,717	0.9557	0.9617
第8特定期間	(2014年10月22日)	11,018	11,085	0.9779	0.9839
第9特定期間	(2015年 4月22日)	10,391	10,441	1.2483	1.2543
第10特定期間	(2015年10月22日)	8,388	8,437	1.0262	1.0322
第11特定期間	(2016年 4月22日)	6,928	6,974	0.9012	0.9072
第12特定期間	(2016年10月24日)	5,923	5,963	0.8812	0.8872
第13特定期間	(2017年 4月24日)	5,308	5,340	1.0041	1.0101
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,296	4,318	1.2068	1.2128
第15特定期間	(2018年 4月23日)	4,198	4,219	1.1875	1.1935
第16特定期間	(2018年10月22日)	3,421	3,440	1.0602	1.0662
第17特定期間	(2019年 4月22日)	3,035	3,053	0.9941	1.0001
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,579	2,596	0.9189	0.9249
第19特定期間	(2020年 4月22日)	1,635	1,645	0.6567	0.6607
第20特定期間	(2020年10月22日)	1,882	1,887	0.8326	0.8346
	2019年11月末日	2,580	—	0.9662	—
	12月末日	2,686	—	1.0261	—
	2020年 1月末日	2,409	—	0.9437	—
	2月末日	2,183	—	0.8679	—
	3月末日	1,673	—	0.6674	—
	4月末日	1,670	—	0.6713	—
	5月末日	1,909	—	0.7787	—
	6月末日	1,848	—	0.7753	—
	7月末日	1,906	—	0.8071	—
	8月末日	1,883	—	0.8141	—
	9月末日	1,906	—	0.8318	—
	10月末日	1,822	—	0.8112	—
	11月末日	2,163	—	0.9827	—

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 4月22日)	4,275	4,279	1.0106	1.0116
第2計算期間	(2011年10月24日)	4,193	4,193	0.7336	0.7336
第3計算期間	(2012年 4月23日)	3,716	3,716	0.8727	0.8727
第4計算期間	(2012年10月22日)	3,293	3,293	0.7449	0.7449
第5計算期間	(2013年 4月22日)	8,583	8,590	1.3022	1.3032
第6計算期間	(2013年10月22日)	8,255	8,262	1.2784	1.2794
第7計算期間	(2014年 4月22日)	5,822	5,827	1.2741	1.2751
第8計算期間	(2014年10月22日)	4,039	4,042	1.3494	1.3504
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,599	3,601	1.7752	1.7762
第10計算期間	(2015年10月22日)	2,739	2,740	1.4991	1.5001
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,521	2,523	1.3718	1.3728
第12計算期間	(2016年10月24日)	2,312	2,313	1.4019	1.4029
第13計算期間	(2017年 4月24日)	2,197	2,198	1.6529	1.6539
第14計算期間	(2017年10月23日)	2,532	2,533	2.0512	2.0522
第15計算期間	(2018年 4月23日)	2,452	2,453	2.0774	2.0784
第16計算期間	(2018年10月22日)	2,184	2,185	1.9153	1.9163
第17計算期間	(2019年 4月22日)	2,163	2,164	1.8602	1.8612
第18計算期間	(2019年10月23日)	1,916	1,917	1.7903	1.7913
第19計算期間	(2020年 4月22日)	1,360	1,361	1.3141	1.3151
第20計算期間	(2020年10月22日)	1,653	1,654	1.7041	1.7051
	2019年11月末日	1,996	—	1.8904	—
	12月末日	2,124	—	2.0157	—
	2020年 1月末日	1,958	—	1.8608	—
	2月末日	1,799	—	1.7178	—
	3月末日	1,374	—	1.3284	—
	4月末日	1,391	—	1.3433	—
	5月末日	1,611	—	1.5675	—
	6月末日	1,584	—	1.5688	—
	7月末日	1,649	—	1.6411	—
	8月末日	1,615	—	1.6593	—
	9月末日	1,654	—	1.6993	—
	10月末日	1,610	—	1.6603	—
	11月末日	1,936	—	2.0158	—

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 4月22日)	3,669	3,688	0.9565	0.9615
第2特定期間	(2011年10月24日)	3,158	3,180	0.7171	0.7221
第3特定期間	(2012年 4月23日)	2,930	2,948	0.7984	0.8034
第4特定期間	(2012年10月22日)	1,994	2,009	0.6741	0.6791
第5特定期間	(2013年 4月22日)	6,258	6,286	1.1467	1.1517
第6特定期間	(2013年10月22日)	6,779	6,810	1.0960	1.1010
第7特定期間	(2014年 4月22日)	5,390	5,414	1.1156	1.1206
第8特定期間	(2014年10月22日)	3,993	4,009	1.2114	1.2164
第9特定期間	(2015年 4月22日)	7,556	7,578	1.7375	1.7425
第10特定期間	(2015年10月22日)	7,768	7,793	1.5930	1.5980
第11特定期間	(2016年 4月22日)	5,949	5,971	1.3710	1.3760
第12特定期間	(2016年10月24日)	4,683	4,702	1.2911	1.2961
第13特定期間	(2017年 4月24日)	4,288	4,303	1.4570	1.4620
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,126	4,137	1.7764	1.7814
第15特定期間	(2018年 4月23日)	3,331	3,341	1.7510	1.7560
第16特定期間	(2018年10月22日)	2,687	2,695	1.6339	1.6389
第17特定期間	(2019年 4月22日)	2,610	2,618	1.6793	1.6843
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,205	2,211	1.6437	1.6487
第19特定期間	(2020年 4月22日)	1,317	1,322	1.3962	1.4012
第20特定期間	(2020年10月22日)	1,438	1,442	1.7743	1.7793
	2019年11月末日	2,061	—	1.7550	—
	12月末日	2,066	—	1.8112	—
	2020年 1月末日	1,942	—	1.7515	—
	2月末日	1,786	—	1.6601	—
	3月末日	1,289	—	1.3541	—
	4月末日	1,347	—	1.4350	—
	5月末日	1,498	—	1.6132	—
	6月末日	1,426	—	1.6365	—
	7月末日	1,386	—	1.6418	—
	8月末日	1,404	—	1.7094	—
	9月末日	1,448	—	1.7752	—
	10月末日	1,406	—	1.7381	—
	11月末日	1,564	—	2.0149	—

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 4月22日)	893	894	0.9797	0.9807

第2計算期間	(2011年10月24日)	946	946	0.7594	0.7594
第3計算期間	(2012年 4月23日)	1,096	1,096	0.8771	0.8771
第4計算期間	(2012年10月22日)	662	662	0.7742	0.7742
第5計算期間	(2013年 4月22日)	2,851	2,853	1.3535	1.3545
第6計算期間	(2013年10月22日)	3,509	3,512	1.3256	1.3266
第7計算期間	(2014年 4月22日)	2,491	2,493	1.3832	1.3842
第8計算期間	(2014年10月22日)	1,917	1,918	1.5397	1.5407
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,150	3,151	2.2484	2.2494
第10計算期間	(2015年10月22日)	3,144	3,146	2.0904	2.0914
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,241	2,242	1.8356	1.8366
第12計算期間	(2016年10月24日)	1,869	1,870	1.7710	1.7720
第13計算期間	(2017年 4月24日)	1,491	1,492	2.0377	2.0387
第14計算期間	(2017年10月23日)	1,336	1,336	2.5302	2.5312
第15計算期間	(2018年 4月23日)	1,252	1,253	2.5341	2.5351
第16計算期間	(2018年10月22日)	915	915	2.4049	2.4059
第17計算期間	(2019年 4月22日)	862	862	2.5187	2.5197
第18計算期間	(2019年10月23日)	771	772	2.5136	2.5146
第19計算期間	(2020年 4月22日)	544	544	2.1736	2.1746
第20計算期間	(2020年10月22日)	663	663	2.8116	2.8126
	2019年11月末日	801	—	2.6916	—
	12月末日	812	—	2.7857	—
	2020年 1月末日	733	—	2.7009	—
	2月末日	689	—	2.5665	—
	3月末日	525	—	2.1012	—
	4月末日	559	—	2.2339	—
	5月末日	625	—	2.5197	—
	6月末日	632	—	2.5643	—
	7月末日	632	—	2.5799	—
	8月末日	655	—	2.6942	—
	9月末日	664	—	2.8061	—
	10月末日	650	—	2.7542	—
	11月末日	667	—	3.2012	—

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 4月22日)	9,301	9,312	0.9040	0.9050
第2特定期間	(2014年10月22日)	20,711	20,732	0.9795	0.9805
第3特定期間	(2015年 4月22日)	45,019	45,051	1.4228	1.4238

第4特定期間	(2015年10月22日)	62,989	63,036	1.3340	1.3350
第5特定期間	(2016年 4月22日)	55,052	55,101	1.1274	1.1284
第6特定期間	(2016年10月24日)	48,310	48,355	1.0693	1.0703
第7特定期間	(2017年 4月24日)	43,755	43,792	1.1996	1.2006
第8特定期間	(2017年10月23日)	37,146	37,171	1.4517	1.4527
第9特定期間	(2018年 4月23日)	27,784	27,804	1.4190	1.4200
第10特定期間	(2018年10月22日)	23,290	23,306	1.4372	1.4382
第11特定期間	(2019年 4月22日)	20,171	20,186	1.3877	1.3887
第12特定期間	(2019年10月23日)	17,307	17,319	1.3822	1.3832
第13特定期間	(2020年 4月22日)	12,295	12,305	1.2448	1.2458
第14特定期間	(2020年10月22日)	12,511	12,520	1.4903	1.4913
	2019年11月末日	16,788	—	1.4749	—
	12月末日	16,306	—	1.5153	—
	2020年 1月末日	15,146	—	1.4502	—
	2月末日	14,133	—	1.3924	—
	3月末日	12,258	—	1.2279	—
	4月末日	12,579	—	1.2745	—
	5月末日	13,823	—	1.4087	—
	6月末日	13,429	—	1.4093	—
	7月末日	12,882	—	1.4125	—
	8月末日	12,853	—	1.4508	—
	9月末日	12,983	—	1.5138	—
	10月末日	12,234	—	1.4672	—
	11月末日	12,996	—	1.6740	—

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 4月22日)	9,245	9,245	0.9091	0.9091
第2計算期間	(2014年10月22日)	18,007	18,007	0.9899	0.9899
第3計算期間	(2015年 4月22日)	44,176	44,207	1.4413	1.4423
第4計算期間	(2015年10月22日)	67,280	67,330	1.3529	1.3539
第5計算期間	(2016年 4月22日)	63,694	63,750	1.1477	1.1487
第6計算期間	(2016年10月24日)	56,727	56,779	1.0941	1.0951
第7計算期間	(2017年 4月24日)	47,798	47,837	1.2317	1.2327
第8計算期間	(2017年10月23日)	39,209	39,235	1.4966	1.4976
第9計算期間	(2018年 4月23日)	33,054	33,076	1.4672	1.4682
第10計算期間	(2018年10月22日)	26,998	27,016	1.4909	1.4919
第11計算期間	(2019年 4月22日)	23,413	23,429	1.4455	1.4465

第12計算期間	(2019年10月23日)	19,049	19,062	1.4463	1.4473
第13計算期間	(2020年 4月22日)	12,910	12,920	1.3069	1.3079
第14計算期間	(2020年10月22日)	12,185	12,193	1.5705	1.5715
	2019年11月末日	18,519	—	1.5443	—
	12月末日	17,774	—	1.5876	—
	2020年 1月末日	15,989	—	1.5203	—
	2月末日	14,866	—	1.4604	—
	3月末日	12,835	—	1.2886	—
	4月末日	13,166	—	1.3381	—
	5月末日	14,341	—	1.4803	—
	6月末日	13,197	—	1.4820	—
	7月末日	12,698	—	1.4864	—
	8月末日	12,729	—	1.5277	—
	9月末日	12,781	—	1.5953	—
	10月末日	11,939	—	1.5461	—
	11月末日	12,617	—	1.7652	—

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 4月22日)	1,131	1,134	0.9327	0.9352
第2特定期間	(2014年10月22日)	1,736	1,740	0.9855	0.9880
第3特定期間	(2015年 4月22日)	3,204	3,210	1.2438	1.2463
第4特定期間	(2015年10月22日)	2,516	2,522	1.0852	1.0877
第5特定期間	(2016年 4月22日)	1,875	1,881	0.8734	0.8759
第6特定期間	(2016年10月24日)	1,879	1,885	0.7632	0.7657
第7特定期間	(2017年 4月24日)	1,897	1,903	0.8629	0.8654
第8特定期間	(2017年10月23日)	1,641	1,645	1.0625	1.0650
第9特定期間	(2018年 4月23日)	921	923	1.0901	1.0926
第10特定期間	(2018年10月22日)	625	626	1.0928	1.0953
第11特定期間	(2019年 4月22日)	595	597	1.0843	1.0868
第12特定期間	(2019年10月23日)	612	614	1.0856	1.0881
第13特定期間	(2020年 4月22日)	250	251	0.7682	0.7707
第14特定期間	(2020年10月22日)	302	303	1.0548	1.0573
	2019年11月末日	605	—	1.1416	—
	12月末日	498	—	1.2114	—
	2020年 1月末日	440	—	1.1770	—
	2月末日	358	—	1.0929	—
	3月末日	250	—	0.7686	—

4月末日	252	—	0.7713	—
5月末日	297	—	0.9363	—
6月末日	288	—	0.9093	—
7月末日	284	—	0.9487	—
8月末日	293	—	0.9792	—
9月末日	295	—	1.0069	—
10月末日	293	—	1.0259	—
11月末日	327	—	1.2395	—

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 4月22日)	495	495	0.9269	0.9269
第2計算期間	(2014年10月22日)	1,014	1,014	0.9943	0.9943
第3計算期間	(2015年 4月22日)	1,318	1,319	1.2937	1.2947
第4計算期間	(2015年10月22日)	992	993	1.1429	1.1439
第5計算期間	(2016年 4月22日)	791	791	0.9342	0.9342
第6計算期間	(2016年10月24日)	702	702	0.8343	0.8343
第7計算期間	(2017年 4月24日)	1,055	1,055	0.9639	0.9639
第8計算期間	(2017年10月23日)	847	848	1.1994	1.2004
第9計算期間	(2018年 4月23日)	782	782	1.2453	1.2463
第10計算期間	(2018年10月22日)	631	632	1.2665	1.2675
第11計算期間	(2019年 4月22日)	539	540	1.2758	1.2768
第12計算期間	(2019年10月23日)	485	486	1.2954	1.2964
第13計算期間	(2020年 4月22日)	243	243	0.9280	0.9280
第14計算期間	(2020年10月22日)	313	313	1.2949	1.2959
	2019年11月末日	445	—	1.3658	—
	12月末日	420	—	1.4525	—
	2020年 1月末日	377	—	1.4117	—
	2月末日	343	—	1.3134	—
	3月末日	242	—	0.9254	—
	4月末日	242	—	0.9317	—
	5月末日	294	—	1.1346	—
	6月末日	271	—	1.1059	—
	7月末日	282	—	1.1568	—
	8月末日	290	—	1.1973	—
	9月末日	299	—	1.2341	—
	10月末日	296	—	1.2595	—
	11月末日	348	—	1.5252	—

【分配の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0170円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0180円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0180円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0160円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0060円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0060円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0060円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円

第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0570円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0600円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0600円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0580円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0480円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0480円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0480円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0480円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0480円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0480円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0480円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0460円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0360円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0010円

第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0010円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0720円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0720円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0720円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0700円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0600円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0600円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0600円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0600円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0600円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0600円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0600円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0570円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0420円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0420円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0420円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0420円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0420円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0420円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円

第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0010円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0540円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0540円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0540円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円

第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0420円
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0420円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0420円

第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0420円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0420円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0420円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0420円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0420円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0420円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0420円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0400円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	0.0010円
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円

第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0180円
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0360円
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0360円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0360円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0360円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0360円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0360円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0360円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0360円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0360円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0360円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0360円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円

第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0150円
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0300円
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0300円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0300円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円

第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0030円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円

第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0075円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0150円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0150円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0150円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0150円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0150円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0150円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0150円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0150円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0150円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0150円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0150円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0150円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0000円

第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0000円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0000円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円

【収益率の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	5.0%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13.7%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.3%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.5%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	43.1%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	6.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.5%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.5%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.8%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.0%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	8.7%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4.7%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13.7%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.3%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	42.7%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5.9%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.6%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.7%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.9%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.1%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	8.7%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	16.6%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.1%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.8%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.9%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.2%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.6%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.5%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.2%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.1%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.2%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.9%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.5%

第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.1%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.5%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	18.5%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	33.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	17.3%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.7%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	78.3%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.5%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.8%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.1%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.7%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.1%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.2%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.4%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	19.0%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	15.9%

第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	26.1%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	12.9%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	16.3%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.3%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.0%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	22.4%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.9%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	11.4%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.8%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.6%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.6%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	30.2%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	16.7%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	27.1%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	13.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	15.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.1%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.6%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.7%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.5%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	23.4%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.5%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	12.5%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	19.0%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.8%

第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.4%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	31.2%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	11.9%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	31.4%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	22.7%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	18.2%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	69.6%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.7%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.6%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	20.2%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	13.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.4%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	27.9%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	40.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	12.2%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	32.4%

第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.7%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	17.7%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	68.8%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.6%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.4%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	12.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	22.9%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	19.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	14.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1.0%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.2%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	28.6%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	41.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	3.0%
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	31.4%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.4%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.1%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.8%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.1%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.9%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9.0%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.3%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.1%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.2%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.2%

第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.3%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	19.8%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	5.5%
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	32.8%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	24.1%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.9%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.9%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.2%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	8.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	8.9%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.2%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.4%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6.4%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.3%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.9%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.9%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	20.5%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	26.7%
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.4%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.7%

第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.4%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.9%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.1%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.3%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	14.9%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.7%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	1.8%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	23.8%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.4%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.7%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.9%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	25.9%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1.2%
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	27.4%
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.0%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.6%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.9%
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.0%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.6%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	15.5%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.4%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2.3%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.3%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.8%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.7%

第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	26.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	2.9%
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.9%
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.8%
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.6%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.5%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.3%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.6%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.6%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.2%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.3%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.0%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.6%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.3%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	13.2%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1.9%
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	22.5%
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.7%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	75.0%

第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2.0%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.4%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.4%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	46.1%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.0%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.5%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.1%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.2%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.1%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.2%
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	13.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.3%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.8%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.0%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.5%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.8%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9.5%
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.1%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.9%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.7%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.1%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.1%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.6%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.1%
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9.6%
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	6.0%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.7%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.1%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.9%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.0%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.9%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.0%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.6%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.6%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.5%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	27.9%
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	39.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	7.3%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.2%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.7%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.5%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.5%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.8%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.8%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.6%
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	28.4%
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	39.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,119,055,959	84,385,262	1,227,859,483
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,708,306,158	313,541,984	2,622,623,657
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	2,236,158,830	1,975,689,927	2,883,092,560
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,132,259,761	1,079,616,858	2,935,735,463
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,221,971,458	1,663,678,067	4,494,028,854
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,081,352,906	2,154,660,573	5,420,721,187
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,721,034,942	1,874,974,113	5,266,782,016
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	283,668,650	1,589,649,018	3,960,801,648
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	640,414,546	1,144,883,408	3,456,332,786
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	762,839,286	360,554,208	3,858,617,864
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	373,761,324	587,094,591	3,645,284,597
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	237,516,777	555,050,672	3,327,750,702
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,654,493	1,011,209,494	3,084,195,701
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	153,454,547	866,693,957	2,370,956,291
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	170,265,294	328,574,423	2,212,647,162
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	196,141,537	314,463,624	2,094,325,075
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	101,911,902	173,641,069	2,022,595,908

第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	97,168,822	326,791,063	1,792,973,667
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	130,860,515	437,781,961	1,486,052,221
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	103,674,638	171,365,775	1,418,361,084

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,410,152,293	73,117,899	1,639,760,304
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,037,633,380	422,021,114	2,255,372,570
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,017,473,510	1,200,462,781	2,072,383,299
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,120,169,380	647,313,095	2,545,239,584
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,006,333,290	1,659,098,178	4,892,474,696
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,399,456,044	2,118,412,024	6,173,518,716
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,444,690,889	1,872,126,047	5,746,083,558
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	451,509,135	1,644,767,930	4,552,824,763
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	702,186,308	1,224,233,391	4,030,777,680
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	980,233,288	558,282,749	4,452,728,219
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	832,626,354	745,237,191	4,540,117,382
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	567,862,923	895,966,311	4,212,013,994
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	966,059,927	971,650,042	4,206,423,879
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	223,782,767	1,580,365,007	2,849,841,639
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	644,564,837	537,622,030	2,956,784,446
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	171,279,397	406,108,809	2,721,955,034
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	181,795,075	233,469,557	2,670,280,552
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	86,632,390	453,617,373	2,303,295,569
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	64,430,753	429,867,372	1,937,858,950
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	112,685,430	261,594,097	1,788,950,283

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	20,362,499,461	4,735,633,926	23,711,292,790
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	40,612,054,738	3,118,311,759	61,205,035,769
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	20,589,759,900	27,188,674,898	54,606,120,771
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	41,345,552,893	11,444,895,641	84,506,778,023
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,726,924,892	48,953,538,132	59,280,164,783
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	11,866,477,750	21,023,481,682	50,123,160,851
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2,570,531,598	13,618,208,251	39,075,484,198
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,803,685,167	9,109,195,235	32,769,974,130

第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,509,687,671	6,788,570,006	28,491,091,795
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	3,492,531,705	4,399,195,190	27,584,428,310
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	3,002,246,358	2,599,109,242	27,987,565,426
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,097,731,883	3,840,140,564	26,245,156,745
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	799,887,352	6,649,365,201	20,395,678,896
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	220,097,956	4,593,815,545	16,021,961,307
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	869,036,631	2,062,899,817	14,828,098,121
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	433,847,839	1,574,390,883	13,687,555,077
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	193,005,197	1,325,715,183	12,554,845,091
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	108,117,283	1,629,149,109	11,033,813,265
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	89,888,729	1,542,869,507	9,580,832,487
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	114,394,709	816,381,422	8,878,845,774

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4,913,985,398	2,575,254,090	5,421,540,281
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	6,380,122,016	1,600,470,043	10,201,192,254
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	3,408,770,642	6,981,713,542	6,628,249,354
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,870,768,644	2,371,587,263	16,127,430,735
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,014,217,795	12,232,124,625	11,909,523,905
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5,516,127,126	4,949,997,299	12,475,653,732
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	490,327,798	3,755,484,484	9,210,497,046
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	219,133,785	2,754,490,286	6,675,140,545
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	323,170,418	2,026,002,728	4,972,308,235
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	573,190,825	1,019,191,657	4,526,307,403
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	665,878,432	446,986,063	4,745,199,772
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	585,661,552	788,821,939	4,542,039,385
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	98,113,315	1,937,782,668	2,702,370,032
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	50,404,051	725,872,780	2,026,901,303
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	400,956,140	191,250,225	2,236,607,218
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	83,687,070	325,567,280	1,994,727,008
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,577,332	217,111,154	1,835,193,186
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3,660,748	242,797,863	1,596,056,071
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	3,722,500	231,301,314	1,368,477,257
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,621,435	188,352,169	1,194,746,523

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	68,479,145,171	11,468,085,982	90,877,512,189
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	61,970,018,499	12,239,606,148	140,607,924,540
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	25,313,278,060	33,098,521,762	132,822,680,838
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	49,365,083,180	19,865,848,271	162,321,915,747
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	235,342,691,518	57,800,419,625	339,864,187,640
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	140,401,578,823	66,365,650,126	413,900,116,337
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	16,973,035,346	76,902,622,765	353,970,528,918
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11,379,506,201	106,757,198,831	258,592,836,288
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	6,502,368,966	73,429,674,325	191,665,530,929
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	13,491,335,206	28,831,509,740	176,325,356,395
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	13,073,861,062	18,583,832,130	170,815,385,327
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	15,173,442,503	24,457,684,613	161,531,143,217
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18,960,664,207	44,759,796,696	135,732,010,728
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,500,711,900	30,546,725,250	108,685,997,378
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	9,050,946,619	12,784,892,228	104,952,051,769
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3,114,380,404	14,942,011,711	93,124,420,462
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4,026,022,421	7,952,469,994	89,197,972,889
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2,579,544,064	9,960,117,854	81,817,399,099
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,291,216,773	12,554,248,512	70,554,367,360
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	648,304,216	11,898,506,562	59,304,165,014

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	4,742,208,123	2,359,436,799	5,719,208,810
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	2,845,157,908	1,533,705,388	7,030,661,330
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,002,271,544	2,884,659,866	5,148,273,008
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	4,289,622,224	1,531,965,852	7,905,929,380
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,422,637,213	5,368,165,791	25,960,400,802
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	15,614,718,966	9,196,288,383	32,378,831,385
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	865,533,189	9,682,662,916	23,561,701,658
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	391,285,560	10,056,174,556	13,896,812,662
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	478,432,558	5,795,020,680	8,580,224,540
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	986,621,325	1,861,116,341	7,705,729,524
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	986,867,047	1,038,371,693	7,654,224,878
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	862,328,119	1,639,415,696	6,877,137,301
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,274,892,230	3,338,081,925	4,813,947,606
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	204,339,681	1,780,507,827	3,237,779,460
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	211,802,677	521,644,695	2,927,937,442

第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	63,648,946	442,375,352	2,549,211,036
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	55,641,625	235,330,166	2,369,522,495
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	31,031,190	390,598,977	2,009,954,708
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	15,393,040	429,170,693	1,596,177,055
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	83,613,441	318,225,200	1,361,565,296

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	263,923,483	422,981,434	741,879,349
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	278,656,708	94,417,098	926,118,959
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	417,716,832	330,100,732	1,013,735,059
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	177,265,610	156,779,139	1,034,221,530
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	333,472,163	396,687,154	971,006,539
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	262,773,971	281,587,466	952,193,044
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	83,960,407	158,557,457	877,595,994
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	49,093,577	255,782,738	670,906,833
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,298,945	184,007,146	489,198,632
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	34,419,086	79,599,382	444,018,336
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	71,004,078	51,730,921	463,291,493
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9,523,622	33,602,978	439,212,137
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	44,546,194	92,080,552	391,677,779
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	22,724,344	103,293,255	311,108,868
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,745,265	53,155,080	260,699,053
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,021,033	49,455,260	224,264,826
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	8,306,111	4,302,092	228,268,845
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1,391,164	30,432,029	199,227,980
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,270,680	35,283,771	165,214,889
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	1,134,555	37,321,233	129,028,211

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	141,794,395	25,906,818	181,592,705
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	74,994,768	21,003,923	235,583,550
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	14,940,653	45,857,734	204,666,469
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	78,430,783	164,194,546	118,902,706
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	148,328,796	48,852,982	218,378,520
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	37,789,681	119,250,986	136,917,215

第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	6,237,719	43,768,456	99,386,478
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,272,291	56,250,496	45,408,273
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	187,996	27,277,809	18,318,460
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11,892,634	2,729,945	27,481,149
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	5,393,531	3,579,063	29,295,617
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	254,256	3,464,255	26,085,618
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	27,903,749	19,006,169	34,983,198
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	17,568,865	5,788,968	46,763,095
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6,822,778	32,160,084	21,425,789
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7,449,889	9,299,484	19,576,194
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,660	2,888,676	17,311,178
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	247,531	2,733,303	14,825,406
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	286,233	787,780	14,323,859
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	16,556	2,473,532	11,866,883

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,722,230,387	299,355,277	1,959,584,142
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13,207,447,977	453,454,487	14,713,577,632
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	10,138,240,808	6,423,092,763	18,428,725,677
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,378,985,820	3,338,392,290	26,469,319,207
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	54,727,978,788	16,349,457,201	64,847,840,794
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	45,063,505,238	18,486,378,516	91,424,967,516
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4,112,501,516	18,802,775,460	76,734,693,572
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,280,127,789	19,159,631,457	59,855,189,904
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	786,804,490	18,276,716,789	42,365,277,605
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,249,869,411	7,826,822,557	35,788,324,459
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	703,665,845	4,311,509,477	32,180,480,827
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	468,526,601	8,160,757,612	24,488,249,816
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,130,547,553	7,672,207,283	17,946,590,086
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,523,518,665	3,542,191,880	17,927,916,871
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3,330,106,517	2,662,379,782	18,595,643,606
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,086,277,149	3,638,384,961	16,043,535,794
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1,538,092,944	2,101,198,153	15,480,430,585
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	257,839,470	2,677,357,045	13,060,913,010
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	178,280,492	2,975,327,268	10,263,866,234
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	111,712,589	1,815,171,640	8,560,407,183

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2010年10月23日～2011年 4月22日	1,080,085,749	669,964,236	679,161,970
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,604,517,936	336,666,132	1,947,013,774
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,342,676,433	687,144,958	2,602,545,249
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	2,083,515,123	857,643,691	3,828,416,681
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,994,739,147	2,743,144,920	10,080,010,908
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	8,426,530,403	4,150,173,715	14,356,367,596
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	349,789,388	3,836,170,156	10,869,986,828
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	76,625,064	3,607,945,512	7,338,666,380
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	130,648,079	2,968,541,921	4,500,772,538
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	106,498,739	943,490,232	3,663,781,045
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	46,127,796	520,449,397	3,189,459,444
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	21,382,651	758,480,467	2,452,361,628
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	218,009,057	694,113,376	1,976,257,309
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	514,036,961	640,164,874	1,850,129,396
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	699,061,114	590,401,297	1,958,789,213
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	188,494,591	420,252,333	1,727,031,471
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	366,428,522	440,792,584	1,652,667,409
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	58,599,052	278,512,765	1,432,753,696
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	12,211,794	337,366,199	1,107,599,291
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	2,821,243	163,260,959	947,159,575

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	15,376,849,273	272,853,224	15,103,996,049
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	6,046,028,598	1,050,854,132	20,099,170,515
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,757,707,353	4,723,531,266	17,133,346,602
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,552,693,395	3,326,081,991	15,359,958,006
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	9,619,847,164	5,965,262,347	19,014,542,823
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	4,752,627,350	4,977,994,838	18,789,175,335
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	520,840,533	4,007,369,162	15,302,646,706
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	422,114,224	4,456,978,241	11,267,782,689
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	332,664,181	3,275,573,863	8,324,873,007
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	985,797,208	1,136,166,077	8,174,504,138
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	1,146,142,077	1,633,308,511	7,687,337,704
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	135,539,731	1,101,526,290	6,721,351,145

第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	70,152,539	1,504,845,532	5,286,658,152
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	58,791,257	1,785,013,877	3,560,435,532
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	243,447,653	268,496,366	3,535,386,819
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	121,673,217	430,046,351	3,227,013,685
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,078,716	230,350,286	3,053,742,115
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	36,530,808	283,607,765	2,806,665,158
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	24,575,011	341,283,426	2,489,956,743
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34,871,286	263,141,831	2,261,686,198

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	4,391,251,715	160,560,500	4,230,691,215
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,901,667,250	416,478,702	5,715,879,763
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	572,149,214	2,029,532,409	4,258,496,568
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	937,293,801	773,902,754	4,421,887,615
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,311,735,337	2,142,247,843	6,591,375,109
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,349,428,592	2,482,622,449	6,458,181,252
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	38,393,824	1,926,197,315	4,570,377,761
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	33,511,393	1,610,390,230	2,993,498,924
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	25,015,994	990,946,633	2,027,568,285
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,985,472	225,411,762	1,827,141,995
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	144,824,848	133,995,750	1,837,971,093
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	89,181,067	277,924,783	1,649,227,377
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23,626,963	343,595,595	1,329,258,745
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	11,045,980	105,601,511	1,234,703,214
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	24,640,940	78,848,549	1,180,495,605
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,603,411	53,608,455	1,140,490,561
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	76,302,368	53,901,262	1,162,891,667
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4,961,200	97,509,941	1,070,342,926
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	4,870,591	39,622,392	1,035,591,125
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	4,473,050	69,663,186	970,400,989

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	3,942,613,720	106,081,467	3,836,532,253
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,186,286,172	618,026,465	4,404,791,960
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,803,351	1,132,173,307	3,670,422,004

第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	89,416,284	800,712,172	2,959,126,116
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,852,505,123	1,353,264,045	5,458,367,194
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,616,858,804	1,889,801,119	6,185,424,879
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	244,415,413	1,597,517,060	4,832,323,232
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	87,978,445	1,624,006,162	3,296,295,515
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,116,250,322	1,063,332,638	4,349,213,199
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,162,980,527	635,394,828	4,876,798,898
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	192,762,347	729,916,511	4,339,644,734
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	51,272,774	762,907,461	3,628,010,047
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	77,248,645	761,855,155	2,943,403,537
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	154,395,549	774,969,570	2,322,829,516
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	106,174,224	526,143,356	1,902,860,384
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	45,847,866	304,112,001	1,644,596,249
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	21,996,028	111,872,520	1,554,719,757
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	10,606,591	223,767,332	1,341,559,016
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9,066,309	406,681,077	943,944,248
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	5,419,439	138,710,223	810,653,464

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 1月17日～2011年 4月22日	1,048,066,823	136,472,915	911,593,908
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	487,069,698	152,446,468	1,246,217,138
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,056,540	393,134,910	1,250,138,768
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	46,642,310	440,715,118	856,065,960
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	1,651,366,370	400,778,998	2,106,653,332
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1,522,066,227	980,978,945	2,647,740,614
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	53,388,766	900,073,935	1,801,055,445
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	25,726,838	581,446,668	1,245,335,615
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	639,131,077	483,211,463	1,401,255,229
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	412,534,252	309,509,004	1,504,280,477
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	87,885,374	371,062,492	1,221,103,359
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	54,112,843	219,811,096	1,055,405,106
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	13,270,619	336,474,230	732,201,495
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	1,191,000	205,187,466	528,205,029
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	31,133,303	65,069,686	494,268,646
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	12,029,626	125,802,777	380,495,495
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	822,808	38,962,811	342,355,492
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	735,971	36,078,101	307,013,362
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,571,170	58,270,702	250,313,830

第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	214,253	14,502,499	236,025,584
---------	-------------------------	---------	------------	-------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,329,880,780	40,337,024	10,289,543,756
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	12,311,258,240	1,455,640,843	21,145,161,153
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	17,181,047,722	6,684,578,380	31,641,630,495
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	20,100,416,289	4,524,244,839	47,217,801,945
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	9,508,446,031	7,893,478,377	48,832,769,599
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,323,371,206	5,977,553,852	45,178,586,953
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,445,469,784	11,147,107,532	36,476,949,205
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	274,230,299	11,163,524,842	25,587,654,662
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	756,420,987	6,763,932,715	19,580,142,934
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,112,867,940	4,488,354,630	16,204,656,244
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	503,490,368	2,171,670,795	14,536,475,817
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	124,174,294	2,139,510,613	12,521,139,498
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	322,871,094	2,966,467,221	9,877,543,371
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	131,498,381	1,613,418,990	8,395,622,762

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,239,929,928	70,256,188	10,169,673,740
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9,820,399,540	1,797,779,155	18,192,294,125
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	21,450,352,187	8,991,220,118	30,651,426,194
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,202,081,691	5,124,511,177	49,728,996,708
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	11,955,131,542	6,184,130,375	55,499,997,875
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3,628,812,004	7,280,652,272	51,848,157,607
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,717,355,239	15,756,972,836	38,808,540,010
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	583,479,534	13,193,586,043	26,198,433,501
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,168,130,896	5,837,355,082	22,529,209,315
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	636,464,168	5,056,596,917	18,109,076,566
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,720,291	2,535,640,170	16,197,156,687
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	147,136,127	3,172,545,549	13,171,747,265
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	214,013,332	3,506,944,750	9,878,815,847
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	81,340,815	2,201,156,814	7,758,999,848

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	1,216,235,925	2,651,611	1,213,584,314
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	740,098,988	191,705,062	1,761,978,240
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	1,326,512,650	512,202,240	2,576,288,650
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	271,198,379	528,638,180	2,318,848,849
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	101,163,397	272,278,616	2,147,733,630
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	417,424,403	102,897,290	2,462,260,743
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,459,776,081	1,722,634,192	2,199,402,632
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	429,179,692	1,083,240,382	1,545,341,942
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	100,888,765	800,975,267	845,255,440
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	55,442,655	328,669,877	572,028,218
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	53,766,879	76,342,040	549,453,057
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	119,116,569	103,945,892	564,623,734
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	66,920,044	305,808,831	325,734,947
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,503,254	53,070,593	287,167,608

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	535,590,659	1,052,727	534,537,932
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	516,618,115	30,737,527	1,020,418,520
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	255,016,014	256,617,692	1,018,816,842
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	41,912,743	192,428,718	868,300,867
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18,283,966	39,666,776	846,918,057
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	77,752,423	83,064,336	841,606,144
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,441,230	513,801,720	1,095,245,654
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	118,039,108	506,753,072	706,531,690
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	123,874,774	202,345,452	628,061,012
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	22,186,812	151,549,029	498,698,795
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	52,422,197	127,915,908	423,205,084
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9,788,423	58,034,140	374,959,367
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9,596,659	122,256,410	262,299,616
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	552,219	21,047,215	241,804,620

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

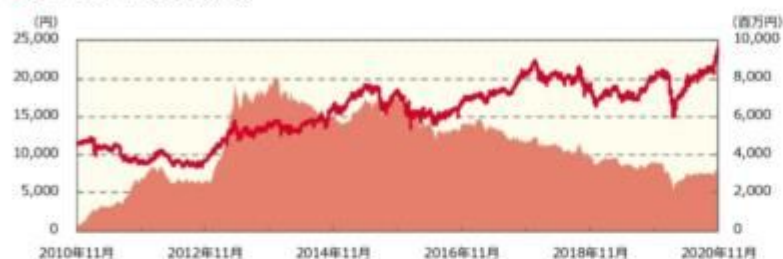


運用実績（2020年11月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース （毎月分配型）

2020年11月	10 円
2020年10月	10 円
2020年9月	10 円
2020年8月	10 円
2020年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,855 円

■ 円コース（年2回決算型）



■ 円コース （年2回決算型）

2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	210 円

■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース （毎月分配型）

2020年11月	60 円
2020年10月	60 円
2020年9月	60 円
2020年8月	60 円
2020年7月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	9,990 円

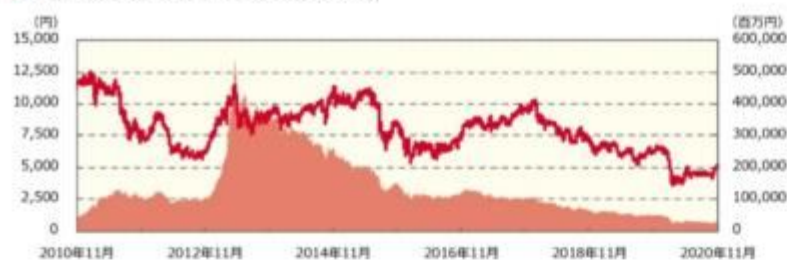
■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース （年2回決算型）

2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	230 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

2020年11月	10 円
2020年10月	10 円
2020年9月	10 円
2020年8月	10 円
2020年7月	40 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	12,290 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	220 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

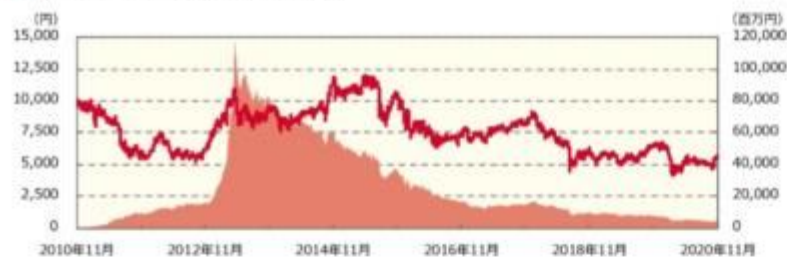
2020年11月	30 円
2020年10月	30 円
2020年9月	30 円
2020年8月	30 円
2020年7月	50 円
直近1年間累計	520 円
設定来累計	8,100 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

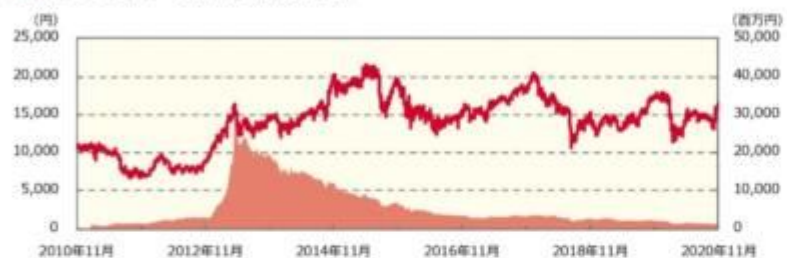
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	210 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

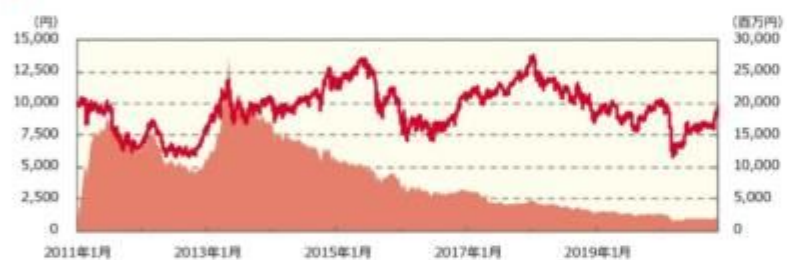
2020年11月	20 円
2020年10月	20 円
2020年9月	20 円
2020年8月	20 円
2020年7月	40 円
直近1年間累計	400 円
設定来累計	8,470 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

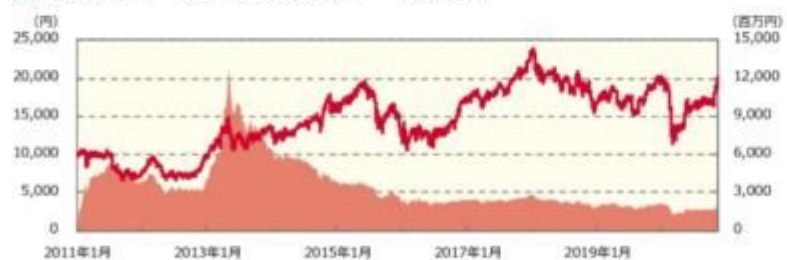
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	200 円

■資源国通貨コース（毎月分配型）（設定来）

■資源国通貨コース
（毎月分配型）

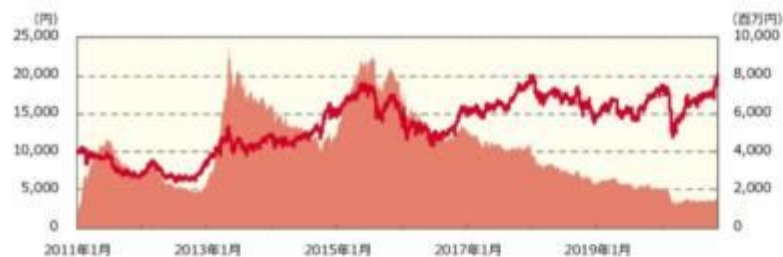
2020年11月	20 円
2020年10月	20 円
2020年9月	20 円
2020年8月	20 円
2020年7月	40 円
直近1年間累計	400 円
設定来累計	6,740 円

■資源国通貨コース（年2回決算型）（設定来）

■資源国通貨コース
（年2回決算型）

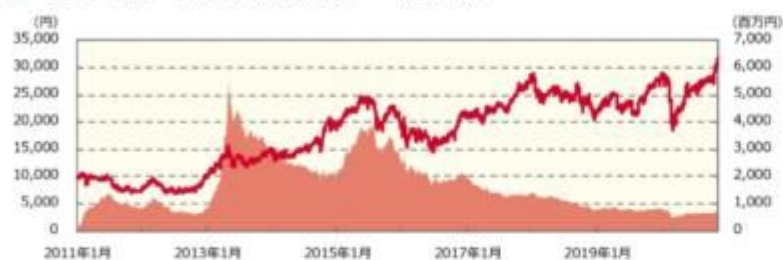
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	170 円

■アジア通貨コース（毎月分配型）（設定来）

■アジア通貨コース
（毎月分配型）

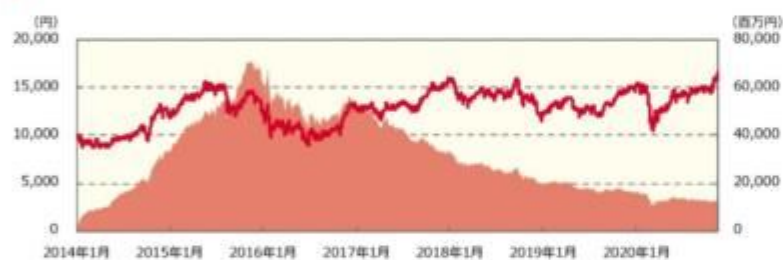
2020年11月	50 円
2020年10月	50 円
2020年9月	50 円
2020年8月	50 円
2020年7月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	5,900 円

■アジア通貨コース（年2回決算型）（設定来）

■アジア通貨コース
（年2回決算型）

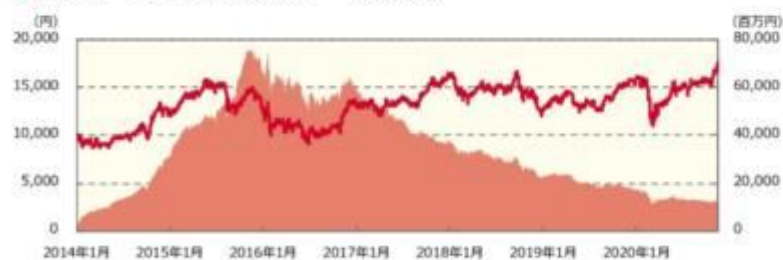
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	170 円

■米ドルコース（毎月分配型）（設定来）

■米ドルコース
（毎月分配型）

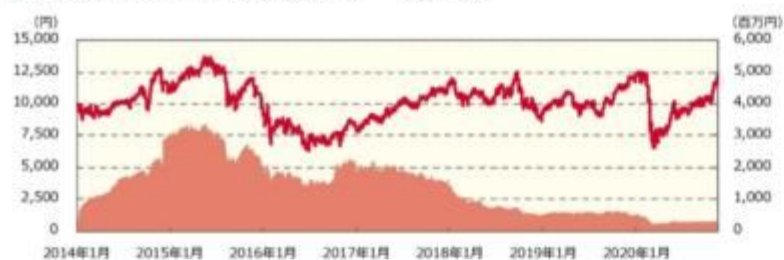
2020年11月	10 円
2020年10月	10 円
2020年9月	10 円
2020年8月	10 円
2020年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	820 円

■米ドルコース（年2回決算型）（設定来）

■米ドルコース
（年2回決算型）

2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	120 円

■メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）

■メキシコベソコース
（毎月分配型）

2020年11月	25 円
2020年10月	25 円
2020年9月	25 円
2020年8月	25 円
2020年7月	25 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	2,050 円

■メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）

■メキシコベソコース
（年2回決算型）

2020年10月	10 円
2020年4月	0 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
2018年10月	10 円
設定来累計	80 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース
1	第一三共	医薬品	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0	6.1
2	ソニー	電気機器	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
3	ダイキン工業	機械	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.9
4	アドバンテスト	電気機器	4.8	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	4.8	4.7	4.8
5	信越化学工業	化学	4.2	4.2	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2
6	村田製作所	電気機器	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1
7	任天堂	その他製品	3.8	3.7	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7	3.8
8	キーエンス	電気機器	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
9	オリンパス	精密機器	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
10	S M C	機械	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース
1	第一三共	医薬品	6.0	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0	6.1
2	ソニー	電気機器	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
3	ダイキン工業	機械	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.9
4	アドバンテスト	電気機器	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.7	4.8
5	信越化学工業	化学	4.1	4.2	4.2	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2
6	村田製作所	電気機器	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1
7	任天堂	その他製品	3.7	3.7	3.8	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8
8	キーエンス	電気機器	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
9	オリンパス	精密機器	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
10	S M C	機械	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7

年間収益率の推移（暦年ベース）

円コース（毎月分配型）



円コース（年2回決算型）



豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（年2回決算型）



ブラジルリアルコース（毎月分配型）



ブラジルリアルコース（年2回決算型）



南アフリカランドコース（毎月分配型）



南アフリカランドコース（年2回決算型）



トルコリラコース（毎月分配型）



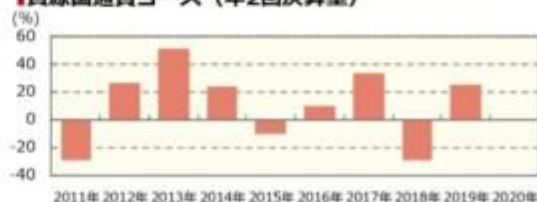
トルコリラコース（年2回決算型）



資源国通貨コース（毎月分配型）



資源国通貨コース（年2回決算型）



■アジア通貨コース（毎月分配型）



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

■アジア通貨コース（年2回決算型）



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

■米ドルコース（毎月分配型）



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

■米ドルコース（年2回決算型）



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

■メキシコペソコース（毎月分配型）



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

■メキシコペソコース（年2回決算型）



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・資源国通貨コース、アジア通貨コースの2011年は設定日（2011年1月17日）から年末までの収益率。
- ・米ドルコース、メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年1月14日）から年末までの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行な

います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、資金管理を円滑に行なうため、原則として1日1件10億円を超える解約はできません。

また、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年4月22日までとします。

「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」：2009年4月23日設定

「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」：2011年1月17日設定

「米ドルコース」「メキシコペソコース」：2014年1月14日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年4月23日から10月22日までおよび10月23日から翌年4月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関す

る委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年4月、10月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年4月、10月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反

して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益

権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年4月23日から2020年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2020年4月23日から2020年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2020年4月23日から2020年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2020年4月23日から2020年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,532,033	34,050,151
投資信託受益証券	2,554,156,070	2,986,522,330
親投資信託受益証券	1,002,555	1,002,457
未収入金	3,123,548	-
流動資産合計	2,592,814,206	3,021,574,938
資産合計	2,592,814,206	3,021,574,938
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,486,052	1,418,361
未払解約金	3,043,337	81,154
未払受託者報酬	67,532	79,150
未払委託者報酬	1,913,312	2,242,574
未払利息	40	19
その他未払費用	6,739	7,906
流動負債合計	6,517,012	3,829,164
負債合計	6,517,012	3,829,164
純資産の部		
元本等		
元本	1,486,052,221	1,418,361,084
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,100,244,973	1,599,384,690
（分配準備積立金）	837,785,245	773,971,721
元本等合計	2,586,297,194	3,017,745,774
純資産合計	2,586,297,194	3,017,745,774
負債純資産合計	2,592,814,206	3,021,574,938

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	64,347,380	40,683,520
有価証券売買等損益	253,450,358	555,781,528
営業収益合計	189,102,978	596,465,048
営業費用		
支払利息	8,405	7,477
受託者報酬	516,245	484,570
委託者報酬	14,626,781	13,729,388
その他費用	51,558	48,398
営業費用合計	15,202,989	14,269,833
営業利益又は営業損失（ ）	204,305,967	582,195,215
経常利益又は経常損失（ ）	204,305,967	582,195,215
当期純利益又は当期純損失（ ）	204,305,967	582,195,215
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,093,528	8,958,442
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,637,764,255	1,100,244,973
剰余金増加額又は欠損金減少額	118,709,835	102,560,794
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	118,709,835	102,560,794
剰余金減少額又は欠損金増加額	446,383,032	167,908,040
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	446,383,032	167,908,040
分配金	9,633,646	8,749,810
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,100,244,973	1,599,384,690

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,486,052,221口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,418,361,084口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7404円 (10,000口当たり純資産額) (17,404円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1276円 (10,000口当たり純資産額) (21,276円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																		
1 . 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで	1 . 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>7,933,040円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,933,040円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,810,649円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,810,649円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	7,933,040円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,810,649円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	1,973,217,886円
分配準備積立金額	D	1,003,994,449円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,985,145,375円
当ファンドの期末残存口数	F	1,774,864,366口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,818円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,774,864円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,684,751円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,939,955,815円
分配準備積立金額	D	958,456,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,906,096,740円
当ファンドの期末残存口数	F	1,723,983,990口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,856円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,723,983円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,893,258円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,911,335,223円
分配準備積立金額	D	945,151,848円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,863,380,329円
当ファンドの期末残存口数	F	1,695,433,858口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,888円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,695,433円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,050,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,693,804,940円
分配準備積立金額	D	835,818,472円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,533,674,110円
当ファンドの期末残存口数	F	1,497,964,112口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,914円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,497,964円

収益調整金額	C	1,730,832,492円
分配準備積立金額	D	831,402,565円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,569,045,706円
当ファンドの期末残存口数	F	1,498,058,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,149円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,498,058円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,745,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,717,095,942円
分配準備積立金額	D	810,138,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,533,979,668円
当ファンドの期末残存口数	F	1,474,396,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,186円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,474,396円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,617,919円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,728,133,326円
分配準備積立金額	D	806,476,892円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,541,228,137円
当ファンドの期末残存口数	F	1,475,545,227口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,222円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,475,545円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,810,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,715,891,751円
分配準備積立金額	D	798,141,506円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,519,843,387円
当ファンドの期末残存口数	F	1,460,517,455口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,253円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,460,517円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,489,158円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,649,002,411円
分配準備積立金額	D	811,451,204円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,486,942,773円
当ファンドの期末残存口数	F	1,455,350,259口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,088円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,455,350円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,122,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,703,805,540円
分配準備積立金額	D	834,148,763円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,543,076,837円
当ファンドの期末残存口数	F	1,486,052,221口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,112円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,486,052円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,431,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,677,583,694円
分配準備積立金額	D	776,277,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,460,293,027円
当ファンドの期末残存口数	F	1,422,933,815口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,290円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,422,933円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,856,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,681,592,572円
分配準備積立金額	D	769,533,605円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,456,982,654円
当ファンドの期末残存口数	F	1,418,361,084口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,322円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,418,361円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	1,792,973,667円	期首元本額	1,486,052,221円
期中追加設定元本額	130,860,515円	期中追加設定元本額	103,674,638円
期中一部解約元本額	437,781,961円	期中一部解約元本額	171,365,775円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	335,052,575	14,688,508
親投資信託受益証券	0	0
合計	335,052,575	14,688,508

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース	165,385	2,986,522,330	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	165,385	2,986,522,330 100.0%	
	合計			2,986,522,330	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,457	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,457 0.0%	
	合計			1,002,457	

合計		2,987,524,787	
----	--	---------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 (2020年 4月22日現在)	第23期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,944,023	67,805,552
投資信託受益証券	3,711,785,870	4,189,600,464
親投資信託受益証券	1,002,554	1,002,456
未収入金	11,005,300	12,710,824
流動資産合計	3,791,737,747	4,271,119,296
資産合計	3,791,737,747	4,271,119,296
負債の部		
流動負債		
未払金	1,705,450	-
未払収益分配金	1,937,858	1,788,950
未払解約金	14,901,726	3,954,762
未払受託者報酬	726,057	678,950
未払委託者報酬	20,571,616	19,236,913
未払利息	80	39
その他未払費用	72,545	67,835
流動負債合計	39,915,332	25,727,449
負債合計	39,915,332	25,727,449
純資産の部		
元本等		
元本	1,937,858,950	1,788,950,283
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,813,963,465	2,456,441,564
（分配準備積立金）	904,233,982	917,692,686
元本等合計	3,751,822,415	4,245,391,847
純資産合計	3,751,822,415	4,245,391,847
負債純資産合計	3,791,737,747	4,271,119,296

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	92,645,950	57,264,000
有価証券売買等損益	398,161,042	790,860,665
営業収益合計	305,515,092	848,124,665
営業費用		
支払利息	10,031	9,862
受託者報酬	726,057	678,950
委託者報酬	20,571,616	19,236,913
その他費用	72,545	67,835
営業費用合計	21,380,249	19,993,560
営業利益又は営業損失（ ）	326,895,341	828,131,105
経常利益又は経常損失（ ）	326,895,341	828,131,105
当期純利益又は当期純損失（ ）	326,895,341	828,131,105
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,492,862	84,391,012
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,585,898,547	1,813,963,465
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,905,234	145,618,328
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,905,234	145,618,328
剰余金減少額又は欠損金増加額	480,514,255	245,091,372
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	480,514,255	245,091,372
分配金	1,937,858	1,788,950
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,813,963,465	2,456,441,564

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,937,858,950口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,788,950,283口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9361円 (10,000口当たり純資産額) (19,361円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3731円 (10,000口当たり純資産額) (23,731円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>67,036,338円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,891,403,053円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	67,036,338円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,891,403,053円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>52,544,830円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>81,481,532円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,798,138,247円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	52,544,830円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	81,481,532円	収益調整金額	C	1,798,138,247円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	67,036,338円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,891,403,053円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	52,544,830円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	81,481,532円																							
収益調整金額	C	1,798,138,247円																							

分配準備積立金額	D	839,135,502円	分配準備積立金額	D	785,455,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,797,574,893円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,717,619,883円
当ファンドの期末残存口数	F	1,937,858,950口	当ファンドの期末残存口数	F	1,788,950,283口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,436円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,191円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,937,858円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,788,950円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	2．時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 2,303,295,569円	期首元本額 1,937,858,950円
期中追加設定元本額 64,430,753円	期中追加設定元本額 112,685,430円
期中一部解約元本額 429,867,372円	期中一部解約元本額 261,594,097円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	414,165,558	714,352,632
親投資信託受益証券	99	98
合計	414,165,657	714,352,534

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース	232,008	4,189,600,464	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	232,008	4,189,600,464 100.0%	
	合計			4,189,600,464	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,456	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,456 0.0%	
	合計			1,002,456	
合計				4,190,602,920	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	175,351,751	179,596,509
投資信託受益証券	9,425,713,914	11,382,709,490
親投資信託受益証券	1,002,554	1,002,456
未収入金	18,410,700	30,410,429
流動資産合計	9,620,478,919	11,593,718,884
資産合計	9,620,478,919	11,593,718,884
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	57,484,994	53,273,074
未払解約金	30,339,070	34,461,037
未払受託者報酬	250,901	307,849
未払委託者報酬	7,108,879	8,722,457
未払利息	206	103
その他未払費用	25,081	30,776
流動負債合計	95,209,131	96,795,296
負債合計	95,209,131	96,795,296
純資産の部		
元本等		
元本	9,580,832,487	8,878,845,774
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	55,562,699	2,618,077,814
（分配準備積立金）	5,313,787,119	4,980,336,525
元本等合計	9,525,269,788	11,496,923,588
純資産合計	9,525,269,788	11,496,923,588
負債純資産合計	9,620,478,919	11,593,718,884

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	564,171,060	472,793,720
有価証券売買等損益	2,720,730,508	2,766,756,952
営業収益合計	2,156,559,448	3,239,550,672
営業費用		
支払利息	28,361	27,750
受託者報酬	2,065,534	1,887,235
委託者報酬	58,523,523	53,471,667
その他費用	206,494	188,665
営業費用合計	60,823,912	55,575,317
営業利益又は営業損失（ ）	2,217,383,360	3,183,975,355
経常利益又は経常損失（ ）	2,217,383,360	3,183,975,355
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,217,383,360	3,183,975,355
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,950,223	22,897,521
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,911,674,097	55,562,699
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,861,375	24,740,756
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,861,375	24,740,756
剰余金減少額又は欠損金増加額	403,558,574	180,848,908
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	403,558,574	180,848,908
分配金	362,206,014	331,329,169
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	55,562,699	2,618,077,814

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,580,832,487口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,878,845,774口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 55,562,699円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9942円 (10,000口当たり純資産額) (9,942円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2949円 (10,000口当たり純資産額) (12,949円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,775,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,826,701,790円
分配準備積立金額	D	5,815,325,248円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,741,802,679円
当ファンドの期末残存口数	F	10,716,135,606口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,489円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	64,296,813円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	97,804,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,390,539,697円
分配準備積立金額	D	5,627,761,034円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,116,105,624円
当ファンドの期末残存口数	F	10,337,052,941口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,525円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,022,317円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,857,127円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,168,083,719円
分配準備積立金額	D	5,555,954,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,810,895,027円
当ファンドの期末残存口数	F	10,147,622,062口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,551円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	60,885,732円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	83,256,263円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,854,161,734円
分配準備積立金額	D	5,427,175,789円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,364,593,786円
当ファンドの期末残存口数	F	9,879,017,765口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,551,062円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,468,715,598円
分配準備積立金額	D	5,283,249,125円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,832,515,785円
当ファンドの期末残存口数	F	9,539,712,223口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,644円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,238,273円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,298,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,307,127,059円
分配準備積立金額	D	5,223,373,551円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,609,798,641円
当ファンドの期末残存口数	F	9,400,255,376口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,669円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,401,532円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,749,913円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,171,572,058円
分配準備積立金額	D	5,145,719,638円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,395,041,609円
当ファンドの期末残存口数	F	9,265,811,622口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,694円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	55,594,869円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,351,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,999,033,035円
分配準備積立金額	D	5,080,139,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,149,524,512円
当ファンドの期末残存口数	F	9,117,877,965口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,577円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	59,274,106円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	74,971,123円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,652,827,361円
分配準備積立金額	D	5,351,730,837円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	17,079,529,321円
当ファンドの期末残存口数	F	9,707,008,826口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,595円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	58,242,052円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,156,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,510,228,535円
分配準備積立金額	D	5,290,115,396円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	16,881,500,648円
当ファンドの期末残存口数	F	9,580,832,487口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,620円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	57,484,994円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,711円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	54,707,267円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	75,116,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,887,390,374円
分配準備積立金額	D	5,033,348,518円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,995,855,316円
当ファンドの期末残存口数	F	9,019,025,759口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,735円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	54,114,154円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,805,313円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,727,771,828円
分配準備積立金額	D	4,966,804,286円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,761,381,427円
当ファンドの期末残存口数	F	8,878,845,774口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,751円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	53,273,074円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	11,033,813,265円	期首元本額	9,580,832,487円
期中追加設定元本額	89,888,729円	期中追加設定元本額	114,394,709円
期中一部解約元本額	1,542,869,507円	期中一部解約元本額	816,381,422円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,911,158,406	283,211,361
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,911,158,406	283,211,361

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	1,085,101	11,382,709,490	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	1,085,101	11,382,709,490 100.0%	
	合計			11,382,709,490	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,456	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,456 0.0%	
	合計			1,002,456	
合計				11,383,711,946	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 (2020年 4月22日現在)	第23期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,719,781	51,164,385
投資信託受益証券	2,832,835,248	3,304,874,500
親投資信託受益証券	1,002,554	1,002,456
未収入金	5,904,066	11,400,310
流動資産合計	2,887,461,649	3,368,441,651
資産合計	2,887,461,649	3,368,441,651
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,368,477	1,194,746
未払解約金	6,399,545	929,941
未払受託者報酬	601,227	553,837
未払委託者報酬	17,034,677	15,692,082
未払利息	56	29
その他未払費用	60,061	55,325
流動負債合計	25,464,043	18,425,960
負債合計	25,464,043	18,425,960
純資産の部		
元本等		
元本	1,368,477,257	1,194,746,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,493,520,349	2,155,269,168
（分配準備積立金）	1,759,780,599	1,647,816,163
元本等合計	2,861,997,606	3,350,015,691
純資産合計	2,861,997,606	3,350,015,691
負債純資産合計	2,887,461,649	3,368,441,651

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	164,614,360	139,145,300
有価証券売買等損益	799,626,656	827,452,086
営業収益合計	635,012,296	966,597,386
営業費用		
支払利息	7,381	7,599
受託者報酬	601,227	553,837
委託者報酬	17,034,677	15,692,082
その他費用	60,061	55,325
営業費用合計	17,703,346	16,308,843
営業利益又は営業損失（ ）	652,715,642	950,288,543
経常利益又は経常損失（ ）	652,715,642	950,288,543
当期純利益又は当期純損失（ ）	652,715,642	950,288,543
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,308,343	101,752,307
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,524,766,771	1,493,520,349
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,520,263	19,321,945
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,520,263	19,321,945
剰余金減少額又は欠損金増加額	364,374,223	204,914,616
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	364,374,223	204,914,616
分配金	1,368,477	1,194,746
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,493,520,349	2,155,269,168

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,368,477,257口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,194,746,523口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0914円 (10,000口当たり純資産額) (20,914円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8040円 (10,000口当たり純資産額) (28,040円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>139,802,030円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,380,548,806円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	139,802,030円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,380,548,806円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>128,303,792円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,095,237,915円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	128,303,792円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,095,237,915円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	139,802,030円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,380,548,806円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	128,303,792円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,095,237,915円																							

分配準備積立金額	D	1,621,347,046円	分配準備積立金額	D	1,520,707,117円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,141,697,882円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,744,248,824円
当ファンドの期末残存口数	F	1,368,477,257口	当ファンドの期末残存口数	F	1,194,746,523口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,264円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,339円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,368,477円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,194,746円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 1,596,056,071円	期首元本額 1,368,477,257円
期中追加設定元本額 3,722,500円	期中追加設定元本額 14,621,435円
期中一部解約元本額 231,301,314円	期中一部解約元本額 188,352,169円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	806,752,559	740,335,995
親投資信託受益証券	99	98
合計	806,752,658	740,335,897

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	315,050	3,304,874,500	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	315,050	3,304,874,500 100.0%	
	合計			3,304,874,500	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,456	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,456 0.0%	
	合計			1,002,456	
合計				3,305,876,956	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	627,275,636	380,761,765
投資信託受益証券	27,877,679,032	26,214,000,625
親投資信託受益証券	1,002,554	1,002,456
未収入金	62,902,886	135,707,590
流動資産合計	28,568,860,108	26,731,472,436
資産合計	28,568,860,108	26,731,472,436
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	282,217,469	59,304,165
未払解約金	95,664,961	138,241,003
未払受託者報酬	780,814	715,278
未払委託者報酬	22,123,095	20,266,242
未払利息	739	219
その他未払費用	78,071	71,518
流動負債合計	400,865,149	218,598,425
負債合計	400,865,149	218,598,425
純資産の部		
元本等		
元本	70,554,367,360	59,304,165,014
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,386,372,401	32,791,291,003
（分配準備積立金）	14,742,910,954	12,750,283,057
元本等合計	28,167,994,959	26,512,874,011
純資産合計	28,167,994,959	26,512,874,011
負債純資産合計	28,568,860,108	26,731,472,436

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	2,761,115,640	1,596,138,360
有価証券売買等損益	15,394,394,139	2,943,096,959
営業収益合計	12,633,278,499	4,539,235,319
営業費用		
支払利息	106,071	77,180
受託者報酬	7,119,288	4,825,010
委託者報酬	201,713,211	136,708,565
その他費用	711,871	482,441
営業費用合計	209,650,441	142,093,196
営業利益又は営業損失（ ）	12,842,928,940	4,397,142,123
経常利益又は経常損失（ ）	12,842,928,940	4,397,142,123
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,842,928,940	4,397,142,123
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	27,823,480	108,058,515
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,200,777,872	42,386,372,401
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,022,595,084	6,675,229,821
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,022,595,084	6,675,229,821
剰余金減少額又は欠損金増加額	557,954,242	370,673,623
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	557,954,242	370,673,623
分配金	1,779,482,951	998,558,408
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,386,372,401	32,791,291,003

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 70,554,367,360口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 59,304,165,014口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 42,386,372,401円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,791,291,003円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3992円 (10,000口当たり純資産額) (3,992円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4471円 (10,000口当たり純資産額) (4,471円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	489,944,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,701,036,475円
分配準備積立金額	D	15,971,188,220円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,162,169,293円
当ファンドの期末残存口数	F	79,690,129,141口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,678円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	318,760,516円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	493,599,243円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	50,503,513,569円
分配準備積立金額	D	15,409,443,813円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,406,556,625円
当ファンドの期末残存口数	F	76,291,178,050口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,704円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	305,164,712円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	448,839,810円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,386,761,007円
分配準備積立金額	D	15,232,805,958円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,068,406,775円
当ファンドの期末残存口数	F	74,577,073,730口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,724円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	298,308,294円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	433,904,421円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,931,515,646円
分配準備積立金額	D	14,890,097,797円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,255,517,864円
当ファンドの期末残存口数	F	72,328,568,914口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	349,477,233円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,338,060,847円
分配準備積立金額	D	14,544,422,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,231,960,234円
当ファンドの期末残存口数	F	69,752,483,938口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,778円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	279,009,935円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	360,014,399円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,229,188,935円
分配準備積立金額	D	14,225,194,495円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,814,397,829円
当ファンドの期末残存口数	F	68,035,352,642口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,791円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	272,141,410円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	344,531,111円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,692,587,011円
分配準備積立金額	D	13,795,700,027円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,832,818,149円
当ファンドの期末残存口数	F	65,684,884,263口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,804円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	262,739,537円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	145,523,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,545,552,988円
分配準備積立金額	D	13,477,394,671円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,168,470,803円
当ファンドの期末残存口数	F	63,916,875,835口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,745円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	289,314,275円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	353,545,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,370,971,832円
分配準備積立金額	D	14,814,201,390円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	62,538,718,647円
当ファンドの期末残存口数	F	71,429,421,267口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,755円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	285,717,685円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	372,111,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,838,421,668円
分配準備積立金額	D	14,653,016,993円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	61,863,550,091円
当ファンドの期末残存口数	F	70,554,367,360口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,768円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	282,217,469円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,787円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	63,916,875円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	163,281,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,909,622,552円
分配準備積立金額	D	13,029,543,609円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	54,102,447,614円
当ファンドの期末残存口数	F	61,446,486,244口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,804円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	61,446,486円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	139,049,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,489,096,966円
分配準備積立金額	D	12,670,537,608円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	52,298,684,188円
当ファンドの期末残存口数	F	59,304,165,014口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,818円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	59,304,165円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	81,817,399,099円	期首元本額	70,554,367,360円
期中追加設定元本額	1,291,216,773円	期中追加設定元本額	648,304,216円
期中一部解約元本額	12,554,248,512円	期中一部解約元本額	11,898,506,562円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,816,697,571	1,512,807,975
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,816,697,571	1,512,807,975

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	8,004,275	26,214,000,625	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	8,004,275	26,214,000,625 100.0%	
	合計			26,214,000,625	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,456	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,456 0.0%	
	合計			1,002,456	
合計				26,215,003,081	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 (2020年 4月22日現在)	第23期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,637,999	42,827,180
投資信託受益証券	2,628,386,600	2,574,716,575
親投資信託受益証券	1,002,554	1,002,456
未収入金	2,503,013	21,004,255
流動資産合計	2,679,530,166	2,639,550,466
資産合計	2,679,530,166	2,639,550,466
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,596,177	1,361,565
未払解約金	3,009,892	9,074,023
未払受託者報酬	668,947	475,281
未払委託者報酬	18,953,318	13,466,254
未払利息	56	24
その他未払費用	66,834	47,465
流動負債合計	24,295,224	24,424,612
負債合計	24,295,224	24,424,612
純資産の部		
元本等		
元本	1,596,177,055	1,361,565,296
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,059,057,887	1,253,560,558
（分配準備積立金）	2,887,688,161	2,470,477,629
元本等合計	2,655,234,942	2,615,125,854
純資産合計	2,655,234,942	2,615,125,854
負債純資産合計	2,679,530,166	2,639,550,466

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	259,092,020	156,698,720
有価証券売買等損益	1,408,201,910	267,328,542
営業収益合計	1,149,109,890	424,027,262
営業費用		
支払利息	8,969	7,404
受託者報酬	668,947	475,281
委託者報酬	18,953,318	13,466,254
その他費用	66,834	47,465
営業費用合計	19,698,068	13,996,404
営業利益又は営業損失（ ）	1,168,807,958	410,030,858
経常利益又は経常損失（ ）	1,168,807,958	410,030,858
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,168,807,958	410,030,858
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	38,949,601	77,371,852
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,853,548,515	1,059,057,887
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,841,132	76,480,328
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,841,132	76,480,328
剰余金減少額又は欠損金増加額	606,978,024	213,275,098
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	606,978,024	213,275,098
分配金	1,596,177	1,361,565
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,059,057,887	1,253,560,558

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,596,177,055口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,361,565,296口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6635円 (10,000口当たり純資産額) (16,635円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9207円 (10,000口当たり純資産額) (19,207円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>219,305,912円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,972,734,329円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	219,305,912円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,972,734,329円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>132,699,668円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,662,853,124円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	132,699,668円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,662,853,124円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	219,305,912円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,972,734,329円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	132,699,668円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,662,853,124円																							

分配準備積立金額	D	2,669,978,426円	分配準備積立金額	D	2,339,139,526円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,862,018,667円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,134,692,318円
当ファンドの期末残存口数	F	1,596,177,055口	当ファンドの期末残存口数	F	1,361,565,296口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,725円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	37,711円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,596,177円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,361,565円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 2,009,954,708円	期首元本額 1,596,177,055円
期中追加設定元本額 15,393,040円	期中追加設定元本額 83,613,441円
期中一部解約元本額 429,170,693円	期中一部解約元本額 318,225,200円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,425,332,962	212,400,360
親投資信託受益証券	99	98
合計	1,425,333,061	212,400,262

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	786,173	2,574,716,575	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	786,173	2,574,716,575 100.0%	
	合計			2,574,716,575	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,456	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,456 0.0%	
	合計			1,002,456	
合計				2,575,719,031	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,375,342	1,812,439
投資信託受益証券	121,268,688	130,329,024
親投資信託受益証券	100,255	100,245
未収入金	3,503,216	-
流動資産合計	127,247,501	132,241,708
資産合計	127,247,501	132,241,708
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	826,074	387,084
未払解約金	3,636,334	33,473
未払受託者報酬	3,521	3,402
未払委託者報酬	99,751	96,443
未払利息	2	1
その他未払費用	339	325
流動負債合計	4,566,021	520,728
負債合計	4,566,021	520,728
純資産の部		
元本等		
元本	165,214,889	129,028,211
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,533,409	2,692,769
（分配準備積立金）	83,169,874	66,162,141
元本等合計	122,681,480	131,720,980
純資産合計	122,681,480	131,720,980
負債純資産合計	127,247,501	132,241,708

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	8,152,440	5,977,880
有価証券売買等損益	55,332,694	43,060,688
営業収益合計	47,180,254	49,038,568
営業費用		
支払利息	347	322
受託者報酬	31,684	23,824
委託者報酬	897,506	675,142
その他費用	3,108	2,322
営業費用合計	932,645	701,610
営業利益又は営業損失（ ）	48,112,899	48,336,958
経常利益又は経常損失（ ）	48,112,899	48,336,958
当期純利益又は当期純損失（ ）	48,112,899	48,336,958
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	227,020	1,667,198
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,259,012	42,533,409
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,169	2,387,618
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,387,618
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	63,169	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,177,634	137,116
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,177,634	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	137,116
分配金	5,338,037	3,694,084
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,533,409	2,692,769

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 165,214,889口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 129,028,211口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 42,533,409円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7426円 (10,000口当たり純資産額) (7,426円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0209円 (10,000口当たり純資産額) (10,209円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,415,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	120,831,246円
分配準備積立金額	D	95,098,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	217,345,062円
当ファンドの期末残存口数	F	192,587,906口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,285円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	962,939円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,396,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	118,252,507円
分配準備積立金額	D	93,303,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,952,822円
当ファンドの期末残存口数	F	188,278,770口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,310円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	941,393円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,162,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,893,412円
分配準備積立金額	D	88,589,055円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	201,645,236円
当ファンドの期末残存口数	F	178,007,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,327円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	890,037円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,121,242円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,332,367円
分配準備積立金額	D	86,683,429円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	197,137,038円
当ファンドの期末残存口数	F	173,791,508口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,247,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	104,486,743円
分配準備積立金額	D	83,169,874円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,903,778円
当ファンドの期末残存口数	F	165,508,234口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,413円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	827,541円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,225,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,768,881円
分配準備積立金額	D	82,012,590円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	186,006,617円
当ファンドの期末残存口数	F	162,602,581口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,439円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	813,012円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,219,228円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,359,413円
分配準備積立金額	D	81,927,056円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	185,505,697円
当ファンドの期末残存口数	F	161,803,799口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,464円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	809,018円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	664,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,171,155円
分配準備積立金額	D	79,611,942円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,447,341円
当ファンドの期末残存口数	F	156,610,443口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,343円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	868,957円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,169,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	106,859,447円
分配準備積立金額	D	84,831,215円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	192,859,874円
当ファンドの期末残存口数	F	169,727,442口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,362円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	848,637円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,234,091円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	104,154,135円
分配準備積立金額	D	82,761,857円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	188,150,083円
当ファンドの期末残存口数	F	165,214,889口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,388円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	826,074円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,458円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	469,831円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	656,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,864,051円
分配準備積立金額	D	65,860,949円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	148,381,466円
当ファンドの期末残存口数	F	129,199,462口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,484円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	387,598円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	557,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,806,507円
分配準備積立金額	D	65,992,010円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	148,355,732円
当ファンドの期末残存口数	F	129,028,211口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,497円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	387,084円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	199,227,980円	期首元本額	165,214,889円
期中追加設定元本額	1,270,680円	期中追加設定元本額	1,134,555円
期中一部解約元本額	35,283,771円	期中一部解約元本額	37,321,233円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,420,391	215,497
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,420,391	215,497

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	16,464	130,329,024	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	16,464	130,329,024 99.9%	
	合計			130,329,024	
	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,245	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,261	100,245 0.1%	
	合計			100,245	
合計				130,429,269	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 (2020年 4月22日現在)	第23期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	390,822	425,924
投資信託受益証券	22,198,572	26,035,724
親投資信託受益証券	100,254	100,244
未収入金	104,076	-
流動資産合計	22,793,724	26,561,892
資産合計	22,793,724	26,561,892
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,323	11,866
未払解約金	-	20,122
未払受託者報酬	5,311	4,206
未払委託者報酬	150,545	119,119
その他未払費用	489	376
流動負債合計	170,668	155,689
負債合計	170,668	155,689
純資産の部		
元本等		
元本	14,323,859	11,866,883
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,299,197	14,539,320
（分配準備積立金）	9,742,076	9,013,904
元本等合計	22,623,056	26,406,203
純資産合計	22,623,056	26,406,203
負債純資産合計	22,793,724	26,561,892

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	1,375,560	1,048,020
有価証券売買等損益	10,349,540	7,742,923
営業収益合計	8,973,980	8,790,943
営業費用		
支払利息	12	16
受託者報酬	5,311	4,206
委託者報酬	150,545	119,119
その他費用	489	376
営業費用合計	156,357	123,717
営業利益又は営業損失（ ）	9,130,337	8,667,226
経常利益又は経常損失（ ）	9,130,337	8,667,226
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,130,337	8,667,226
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	191,187	1,002,443
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,970,841	8,299,197
剰余金増加額又は欠損金減少額	231,585	11,679
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	231,585	11,679
剰余金減少額又は欠損金増加額	949,756	1,424,473
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	949,756	1,424,473
分配金	14,323	11,866
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,299,197	14,539,320

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,323,859口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 11,866,883口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5794円 (10,000口当たり純資産額) (15,794円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2252円 (10,000口当たり純資産額) (22,252円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,176,892円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>29,819,052円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,176,892円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	29,819,052円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>955,429円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>24,713,856円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	955,429円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,713,856円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,176,892円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	29,819,052円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	955,429円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	24,713,856円																							

分配準備積立金額	D	8,579,507円	分配準備積立金額	D	8,070,341円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,575,451円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,739,626円
当ファンドの期末残存口数	F	14,323,859口	当ファンドの期末残存口数	F	11,866,883口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,629円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,431円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,323円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,866円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 14,825,406円	期首元本額 14,323,859円
期中追加設定元本額 286,233円	期中追加設定元本額 16,556円
期中一部解約元本額 787,780円	期中一部解約元本額 2,473,532円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,167,589	6,760,935
親投資信託受益証券	10	10
合計	10,167,599	6,760,925

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	3,289	26,035,724	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	3,289	26,035,724 99.6%	
	合計			26,035,724	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,244	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	98,260	100,244 0.4%	
	合計			100,244	
合計				26,135,968	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,925,790	74,895,793
投資信託受益証券	4,632,364,360	4,291,714,164
親投資信託受益証券	1,002,553	1,002,455
未収入金	7,102,568	16,702,826
流動資産合計	4,735,395,271	4,384,315,238
資産合計	4,735,395,271	4,384,315,238
負債の部		
流動負債		
未払金	401,280	-
未払収益分配金	41,055,464	17,120,814
未払解約金	4,618,392	22,956,354
未払受託者報酬	129,787	116,150
未払委託者報酬	3,677,309	3,290,915
未払利息	111	43
その他未払費用	12,966	11,605
流動負債合計	49,895,309	43,495,881
負債合計	49,895,309	43,495,881
純資産の部		
元本等		
元本	10,263,866,234	8,560,407,183
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,578,366,272	4,219,587,826
（分配準備積立金）	2,176,832,010	1,869,408,997
元本等合計	4,685,499,962	4,340,819,357
純資産合計	4,685,499,962	4,340,819,357
負債純資産合計	4,735,395,271	4,384,315,238

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	410,641,740	266,174,310
有価証券売買等損益	1,491,228,928	471,625,637
営業収益合計	1,080,587,188	737,799,947
営業費用		
支払利息	16,605	13,200
受託者報酬	1,098,745	812,651
委託者報酬	31,131,105	23,025,046
その他費用	109,814	81,204
営業費用合計	32,356,269	23,932,101
営業利益又は営業損失（ ）	1,112,943,457	713,867,846
経常利益又は経常損失（ ）	1,112,943,457	713,867,846
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,112,943,457	713,867,846
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,927,003	229,755
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,240,200,517	5,578,366,272
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,134,056,095	870,958,831
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,134,056,095	870,958,831
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,379,708	54,498,299
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,379,708	54,498,299
分配金	262,971,682	171,320,177
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,578,366,272	4,219,587,826

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 10,263,866,234口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,560,407,183口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,578,366,272円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,219,587,826円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4565円 (10,000口当たり純資産額) (4,565円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5071円 (10,000口当たり純資産額) (5,071円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,398,958円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,521,091,490円
分配準備積立金額	D	2,476,248,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,075,738,602円
当ファンドの期末残存口数	F	12,203,224,545口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,256円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,812,898円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,336,462円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,027,241,073円
分配準備積立金額	D	2,333,817,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,432,394,800円
当ファンドの期末残存口数	F	11,391,037,790口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,280円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,564,151円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,633,874円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,830,349,815円
分配準備積立金額	D	2,289,520,817円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,189,504,506円
当ファンドの期末残存口数	F	11,066,320,942口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,304円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,265,283円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,517,248円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,457,878,016円
分配準備積立金額	D	2,184,899,065円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,705,294,329円
当ファンドの期末残存口数	F	10,456,948,991口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,356,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,268,493,430円
分配準備積立金額	D	2,142,560,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,464,410,118円
当ファンドの期末残存口数	F	10,125,305,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,359円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,501,220円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,832,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,143,857,623円
分配準備積立金額	D	2,106,783,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,302,473,970円
当ファンドの期末残存口数	F	9,916,666,237口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,372円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,666,664円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,520,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,888,675,304円
分配準備積立金額	D	2,024,368,375円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,962,564,293円
当ファンドの期末残存口数	F	9,496,077,417口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,385円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	37,984,309円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,422,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,701,620,432円
分配準備積立金額	D	1,966,430,428円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,700,472,865円
当ファンドの期末残存口数	F	9,188,094,996口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,324円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	41,827,795円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,876,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,403,664,246円
分配準備積立金額	D	2,180,929,698円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,635,470,713円
当ファンドの期末残存口数	F	10,361,522,833口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,334円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	41,446,091円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,833,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,349,112,957円
分配準備積立金額	D	2,164,053,866円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,567,000,431円
当ファンドの期末残存口数	F	10,263,866,234口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,346円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	41,055,464円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,380円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	18,376,189円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,694,718円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,484,860,595円
分配準備積立金額	D	1,902,955,334円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,419,510,647円
当ファンドの期末残存口数	F	8,835,490,677口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,397円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	17,670,981円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,045,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,316,322,647円
分配準備積立金額	D	1,855,484,759円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,202,852,458円
当ファンドの期末残存口数	F	8,560,407,183口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,414円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	17,120,814円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	13,060,913,010円	期首元本額	10,263,866,234円
期中追加設定元本額	178,280,492円	期中追加設定元本額	111,712,589円
期中一部解約元本額	2,975,327,268円	期中一部解約元本額	1,815,171,640円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	343,673,562	82,786,844
親投資信託受益証券	0	0
合計	343,673,562	82,786,844

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	1,149,977	4,291,714,164	

	小計	銘柄数：1	1,149,977	4,291,714,164	
		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計			4,291,714,164	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,607	1,002,455	
	小計	銘柄数：1	982,607	1,002,455	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,455	
合計				4,292,716,619	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 (2020年 4月22日現在)	第23期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,977,649	21,187,503
投資信託受益証券	1,383,994,040	1,361,067,864
親投資信託受益証券	1,002,554	1,002,456
未収入金	903,040	15,101,604
流動資産合計	1,409,877,283	1,398,359,427
資産合計	1,409,877,283	1,398,359,427
負債の部		
流動負債		
未払金	302,720	-
未払収益分配金	1,107,599	947,159
未払解約金	787,741	15,705,189
未払受託者報酬	317,258	247,155
未払委託者報酬	8,988,964	7,002,624
未払利息	28	12
その他未払費用	31,661	24,656
流動負債合計	11,535,971	23,926,795
負債合計	11,535,971	23,926,795
純資産の部		
元本等		
元本	1,107,599,291	947,159,575
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	290,742,021	427,273,057
（分配準備積立金）	804,045,584	757,313,644
元本等合計	1,398,341,312	1,374,432,632
純資産合計	1,398,341,312	1,374,432,632
負債純資産合計	1,409,877,283	1,398,359,427

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	119,234,750	80,777,280
有価証券売買等損益	436,141,485	140,838,244
営業収益合計	316,906,735	221,615,524
営業費用		
支払利息	4,529	3,314
受託者報酬	317,258	247,155
委託者報酬	8,988,964	7,002,624
その他費用	31,661	24,656
営業費用合計	9,342,412	7,277,749
営業利益又は営業損失（ ）	326,249,147	214,337,775
経常利益又は経常損失（ ）	326,249,147	214,337,775
当期純利益又は当期純損失（ ）	326,249,147	214,337,775
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	34,850,994	35,467,035
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	844,280,783	290,742,021
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,288,784	977,101
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,288,784	977,101
剰余金減少額又は欠損金増加額	197,619,806	42,369,646
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	197,619,806	42,369,646
分配金	1,107,599	947,159
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	290,742,021	427,273,057

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,107,599,291口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 947,159,575口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2625円 (10,000口当たり純資産額) (12,625円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4511円 (10,000口当たり純資産額) (14,511円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>100,372,250円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,589,146,257円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	100,372,250円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,589,146,257円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>71,989,475円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,360,802,101円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	71,989,475円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,360,802,101円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	100,372,250円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,589,146,257円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	71,989,475円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,360,802,101円																							

分配準備積立金額	D	704,780,933円	分配準備積立金額	D	686,271,328円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,394,299,440円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,119,062,904円
当ファンドの期末残存口数	F	1,107,599,291口	当ファンドの期末残存口数	F	947,159,575口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,617円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,372円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,107,599円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	947,159円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 4月22日現在	第23期 2020年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 1,432,753,696円	期首元本額 1,107,599,291円
期中追加設定元本額 12,211,794円	期中追加設定元本額 2,821,243円
期中一部解約元本額 337,366,199円	期中一部解約元本額 163,260,959円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	457,388,494	111,150,229
親投資信託受益証券	99	98
合計	457,388,593	111,150,131

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	364,702	1,361,067,864	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	364,702	1,361,067,864 99.9%	
	合計			1,361,067,864	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,456	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,002,456 0.1%	
	合計			1,002,456	
合計				1,362,070,320	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,599,267	25,448,762
投資信託受益証券	1,617,119,680	1,856,392,560
親投資信託受益証券	1,002,555	1,002,457
未収入金	1,906,537	23,504,664
流動資産合計	1,648,628,039	1,906,348,443
資産合計	1,648,628,039	1,906,348,443
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,959,826	4,523,372
未払解約金	2,177,024	17,372,465
未払受託者報酬	44,501	49,782
未払委託者報酬	1,260,878	1,410,524
未払利息	33	14
その他未払費用	4,438	4,968
流動負債合計	13,446,700	23,361,125
負債合計	13,446,700	23,361,125
純資産の部		
元本等		
元本	2,489,956,743	2,261,686,198
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	854,775,404	378,698,880
（分配準備積立金）	935,854,124	862,375,194
元本等合計	1,635,181,339	1,882,987,318
純資産合計	1,635,181,339	1,882,987,318
負債純資産合計	1,648,628,039	1,906,348,443

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	102,160,440	72,102,390
有価証券売買等損益	673,864,451	408,484,732
営業収益合計	571,704,011	480,587,122
営業費用		
支払利息	5,117	4,474
受託者報酬	382,057	310,129
委託者報酬	10,824,980	8,786,884
その他費用	38,146	30,954
営業費用合計	11,250,300	9,132,441
営業利益又は営業損失（ ）	582,954,311	471,454,681
経常利益又は経常損失（ ）	582,954,311	471,454,681
当期純利益又は当期純損失（ ）	582,954,311	471,454,681
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,258,514	4,586,296
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	227,487,796	854,775,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,055,419	59,710,354
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,055,419	59,710,354
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,446,355	7,718,879
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,446,355	7,718,879
分配金	61,683,847	42,783,336
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	854,775,404	378,698,880

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,489,956,743口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,261,686,198口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 854,775,404円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 378,698,880円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6567円 (10,000口当たり純資産額) (6,567円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8326円 (10,000口当たり純資産額) (8,326円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,667,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	763,369,083円
分配準備積立金額	D	982,175,289円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,763,212,249円
当ファンドの期末残存口数	F	2,685,251,756口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,566円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,741,007円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,557,470円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	747,759,546円
分配準備積立金額	D	963,057,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,728,374,416円
当ファンドの期末残存口数	F	2,621,137,399口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,593円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,484,549円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,477,935円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	740,845,049円
分配準備積立金額	D	959,164,585円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,715,487,569円
当ファンドの期末残存口数	F	2,593,722,413口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,613円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,374,889円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,907,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	721,244,132円
分配準備積立金額	D	937,247,471円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,673,398,887円
当ファンドの期末残存口数	F	2,522,487,655口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,371,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	706,742,284円
分配準備積立金額	D	921,351,557円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,641,465,830円
当ファンドの期末残存口数	F	2,454,873,891口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,686円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,819,495円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,261,809円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	701,518,087円
分配準備積立金額	D	915,168,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,629,947,921円
当ファンドの期末残存口数	F	2,432,292,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,701円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,729,171円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,959,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	686,991,746円
分配準備積立金額	D	884,353,053円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,587,304,013円
当ファンドの期末残存口数	F	2,358,614,096口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,729円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,434,456円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,032,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	685,446,700円
分配準備積立金額	D	883,119,010円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,576,598,638円
当ファンドの期末残存口数	F	2,344,633,250口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,633円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,089,950円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,777,173円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	718,977,608円
分配準備積立金額	D	935,102,322円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,669,857,103円
当ファンドの期末残存口数	F	2,508,406,506口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,657円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,033,626円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,593,688円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	715,431,974円
分配準備積立金額	D	932,220,262円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,661,245,924円
当ファンドの期末残存口数	F	2,489,956,743口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,671円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,959,826円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,724円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,689,266円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,391,691円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	671,165,333円
分配準備積立金額	D	866,775,979円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,547,333,003円
当ファンドの期末残存口数	F	2,293,788,210口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,745円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,587,576円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,941,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	662,279,139円
分配準備積立金額	D	858,957,447円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,529,177,705円
当ファンドの期末残存口数	F	2,261,686,198口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,761円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,523,372円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	2,806,665,158円	期首元本額	2,489,956,743円
期中追加設定元本額	24,575,011円	期中追加設定元本額	34,871,286円
期中一部解約元本額	341,283,426円	期中一部解約元本額	263,141,831円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	196,406,100	54,469,807
親投資信託受益証券	0	0
合計	196,406,100	54,469,807

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	312,524	1,856,392,560	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	312,524	1,856,392,560 99.9%	
	合計			1,856,392,560	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,457	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,002,457 0.1%	
	合計			1,002,457	
合計				1,857,395,017	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2020年 4月22日現在)	第20期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,951,854	25,164,654
投資信託受益証券	1,346,665,956	1,636,309,620
親投資信託受益証券	1,002,555	1,002,457
未収入金	301,440	-
流動資産合計	1,370,921,805	1,662,476,731
資産合計	1,370,921,805	1,662,476,731
負債の部		
流動負債		
未払金	102,522	-
未払収益分配金	1,035,591	970,400
未払解約金	-	20,230
未払受託者報酬	302,984	266,310
未払委託者報酬	8,584,455	7,545,375
未払利息	27	14
その他未払費用	30,236	26,572
流動負債合計	10,055,815	8,828,901
負債合計	10,055,815	8,828,901
純資産の部		
元本等		
元本	1,035,591,125	970,400,989
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	325,274,865	683,246,841
（分配準備積立金）	1,224,144,240	1,199,810,936
元本等合計	1,360,865,990	1,653,647,830
純資産合計	1,360,865,990	1,653,647,830
負債純資産合計	1,370,921,805	1,662,476,731

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	81,865,410	61,771,500
有価証券売買等損益	569,861,078	345,975,939
営業収益合計	487,995,668	407,747,439
営業費用		
支払利息	3,577	3,462
受託者報酬	302,984	266,310
委託者報酬	8,584,455	7,545,375
その他費用	30,236	26,572
営業費用合計	8,921,252	7,841,719
営業利益又は営業損失（ ）	496,916,920	399,905,720
経常利益又は経常損失（ ）	496,916,920	399,905,720
当期純利益又は当期純損失（ ）	496,916,920	399,905,720
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,159,113	21,671,873
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	845,910,474	325,274,865
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,297,362	2,359,213
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,297,362	2,359,213
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,139,573	21,650,684
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,139,573	21,650,684
分配金	1,035,591	970,400
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	325,274,865	683,246,841

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第19期 2020年 4月22日現在	第20期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,035,591,125口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 970,400,989口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3141円 (10,000口当たり純資産額) (13,141円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7041円 (10,000口当たり純資産額) (17,041円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>71,589,341円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>519,281,548円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	71,589,341円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	519,281,548円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>58,500,930円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>491,739,879円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	58,500,930円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	491,739,879円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	71,589,341円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	519,281,548円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	58,500,930円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	491,739,879円																							

分配準備積立金額	D	1,153,590,490円	分配準備積立金額	D	1,142,280,406円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,744,461,379円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,692,521,215円
当ファンドの期末残存口数	F	1,035,591,125口	当ファンドの期末残存口数	F	970,400,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,845円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,441円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,035,591円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	970,400円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2020年 4月22日現在	第20期 2020年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 1,070,342,926円	期首元本額 1,035,591,125円
期中追加設定元本額 4,870,591円	期中追加設定元本額 4,473,050円
期中一部解約元本額 39,622,392円	期中一部解約元本額 69,663,186円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	568,108,308	325,198,632
親投資信託受益証券	99	98
合計	568,108,407	325,198,534

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド－資源国通貨コース	275,473	1,636,309,620	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	275,473	1,636,309,620 99.9%	
	合計			1,636,309,620	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,457	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,002,457 0.1%	
	合計			1,002,457	
合計				1,637,312,077	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,277,152	20,415,126
投資信託受益証券	1,298,078,460	1,422,135,696
親投資信託受益証券	1,002,555	1,002,457
未収入金	5,716,784	-
流動資産合計	1,325,074,951	1,443,553,279
資産合計	1,325,074,951	1,443,553,279
負債の部		
流動負債		
未払金	104,589	-
未払収益分配金	4,719,721	4,053,267
未払解約金	1,258,425	30,558
未払受託者報酬	35,805	37,531
未払委託者報酬	1,014,403	1,063,341
未払利息	23	11
その他未払費用	3,569	3,743
流動負債合計	7,136,535	5,188,451
負債合計	7,136,535	5,188,451
純資産の部		
元本等		
元本	943,944,248	810,653,464
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	373,994,168	627,711,364
（分配準備積立金）	549,870,871	485,166,026
元本等合計	1,317,938,416	1,438,364,828
純資産合計	1,317,938,416	1,438,364,828
負債純資産合計	1,325,074,951	1,443,553,279

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	55,764,800	44,114,280
有価証券売買等損益	249,820,933	328,162,553
営業収益合計	194,056,133	372,276,833
営業費用		
支払利息	3,989	3,301
受託者報酬	307,697	235,512
委託者報酬	8,717,886	6,672,822
その他費用	30,709	23,492
営業費用合計	9,060,281	6,935,127
営業利益又は営業損失（ ）	203,116,414	365,341,706
経常利益又は経常損失（ ）	203,116,414	365,341,706
当期純利益又は当期純損失（ ）	203,116,414	365,341,706
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,788,037	7,325,273
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	863,569,717	373,994,168
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,549,141	3,360,881
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,549,141	3,360,881
剰余金減少額又は欠損金増加額	230,501,646	82,094,621
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	230,501,646	82,094,621
分配金	32,718,593	25,565,497
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	373,994,168	627,711,364

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 943,944,248口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 810,653,464口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3962円 (10,000口当たり純資産額) (13,962円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7743円 (10,000口当たり純資産額) (17,743円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																		
1 . 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,789,146円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,789,146円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	1 . 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>7,922,956円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,922,956円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	9,789,146円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	7,922,956円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	767,194,699円
分配準備積立金額	D	673,492,554円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,450,476,399円
当ファンドの期末残存口数	F	1,186,723,934口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,222円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,933,619円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,706,429円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	754,486,295円
分配準備積立金額	D	664,699,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,428,892,609円
当ファンドの期末残存口数	F	1,165,805,160口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,256円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,829,025円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,168,014円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	720,570,773円
分配準備積立金額	D	637,656,302円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,367,395,089円
当ファンドの期末残存口数	F	1,112,460,572口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,291円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,562,302円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,322,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	698,262,920円
分配準備積立金額	D	620,668,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,326,253,741円
当ファンドの期末残存口数	F	1,077,259,581口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,311円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,386,297円

収益調整金額	C	609,900,969円
分配準備積立金額	D	545,409,749円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,163,233,674円
当ファンドの期末残存口数	F	937,337,023口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,409円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,686,685円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,368,024円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	567,712,319円
分配準備積立金額	D	509,833,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,084,913,967円
当ファンドの期末残存口数	F	871,583,666口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,447円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,357,918円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,054,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	552,782,258円
分配準備積立金額	D	498,672,110円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,058,508,690円
当ファンドの期末残存口数	F	848,015,649口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,482円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,240,078円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,864,856円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	541,588,871円
分配準備積立金額	D	490,646,566円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,038,100,293円
当ファンドの期末残存口数	F	830,219,745口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,503円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,151,098円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,858,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	686,423,701円
分配準備積立金額	D	610,352,622円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,304,635,140円
当ファンドの期末残存口数	F	1,057,525,953口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,336円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,287,629円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,986,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	613,550,602円
分配準備積立金額	D	546,603,704円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,168,141,194円
当ファンドの期末残存口数	F	943,944,248口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,375円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,719,721円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,813,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	532,267,004円
分配準備積立金額	D	483,163,669円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,022,244,009円
当ファンドの期末残存口数	F	815,290,232口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,538円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,076,451円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,692,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	529,881,749円
分配準備積立金額	D	482,526,350円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,019,101,042円
当ファンドの期末残存口数	F	810,653,464口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,571円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,053,267円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	1,341,559,016円	期首元本額	943,944,248円
期中追加設定元本額	9,066,309円	期中追加設定元本額	5,419,439円
期中一部解約元本額	406,681,077円	期中一部解約元本額	138,710,223円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	173,540,728	24,098,624
親投資信託受益証券	0	0
合計	173,540,728	24,098,624

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	99,228	1,422,135,696	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	99,228	1,422,135,696 99.9%	
	合計			1,422,135,696	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,457	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,002,457 0.1%	
	合計			1,002,457	

合計		1,423,138,153	
----	--	---------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2020年 4月22日現在)	第20期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,060,353	9,847,371
投資信託受益証券	537,618,060	656,090,296
親投資信託受益証券	1,002,555	1,002,457
未収入金	203,508	-
流動資産合計	547,884,476	666,940,124
資産合計	547,884,476	666,940,124
負債の部		
流動負債		
未払金	104,589	-
未払収益分配金	250,313	236,025
未払受託者報酬	117,392	105,190
未払委託者報酬	3,326,040	2,980,331
未払利息	10	5
その他未払費用	11,672	10,461
流動負債合計	3,810,016	3,332,012
負債合計	3,810,016	3,332,012
純資産の部		
元本等		
元本	250,313,830	236,025,584
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	293,760,630	427,582,528
（分配準備積立金）	245,630,012	249,945,444
元本等合計	544,074,460	663,608,112
純資産合計	544,074,460	663,608,112
負債純資産合計	547,884,476	666,940,124

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	21,670,250	19,685,540
有価証券売買等損益	98,689,750	140,707,809
営業収益合計	77,019,500	160,393,349
営業費用		
支払利息	1,463	1,274
受託者報酬	117,392	105,190
委託者報酬	3,326,040	2,980,331
その他費用	11,672	10,461
営業費用合計	3,456,567	3,097,256
営業利益又は営業損失（ ）	80,476,067	157,296,093
経常利益又は経常損失（ ）	80,476,067	157,296,093
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,476,067	157,296,093
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,566,376	6,593,416
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	464,693,337	293,760,630
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,229,510	301,006
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,229,510	301,006
剰余金減少額又は欠損金増加額	87,869,461	16,945,760
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	87,869,461	16,945,760
分配金	250,313	236,025
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	293,760,630	427,582,528

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2020年 4月22日現在	第20期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 250,313,830口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 236,025,584口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1736円 (10,000口当たり純資産額) (21,736円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8116円 (10,000口当たり純資産額) (28,116円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>16,370,816円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>174,690,028円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,370,816円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	174,690,028円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,697,227円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>177,637,084円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,697,227円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	177,637,084円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	16,370,816円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	174,690,028円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	18,697,227円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	177,637,084円																							

分配準備積立金額	D	229,509,509円	分配準備積立金額	D	231,484,242円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	420,570,353円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,818,553円
当ファンドの期末残存口数	F	250,313,830口	当ファンドの期末残存口数	F	236,025,584口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,801円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,125円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	250,313円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	236,025円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2020年 4月22日現在	第20期 2020年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 307,013,362円	期首元本額 250,313,830円
期中追加設定元本額 1,571,170円	期中追加設定元本額 214,253円
期中一部解約元本額 58,270,702円	期中一部解約元本額 14,502,499円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	101,571,886	135,009,394
親投資信託受益証券	99	98
合計	101,571,985	135,009,296

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	45,778	656,090,296	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	45,778	656,090,296 99.8%	
	合計			656,090,296	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,457	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,609	1,002,457 0.2%	
	合計			1,002,457	
合計				657,092,753	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	214,799,871	202,209,420
投資信託受益証券	12,147,222,652	12,342,233,190
親投資信託受益証券	10,008	10,007
未収入金	92,322,388	84,215,513
流動資産合計	12,454,354,919	12,628,668,130
資産合計	12,454,354,919	12,628,668,130
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,877,543	8,395,622
未払解約金	139,487,322	98,471,295
未払受託者報酬	330,471	333,125
未払委託者報酬	9,363,334	9,438,534
未払利息	253	116
その他未払費用	33,037	33,303
流動負債合計	159,091,960	116,671,995
負債合計	159,091,960	116,671,995
純資産の部		
元本等		
元本	9,877,543,371	8,395,622,762
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,417,719,588	4,116,373,373
（分配準備積立金）	3,542,312,613	3,088,960,636
元本等合計	12,295,262,959	12,511,996,135
純資産合計	12,295,262,959	12,511,996,135
負債純資産合計	12,454,354,919	12,628,668,130

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	239,114,540	196,481,420
有価証券売買等損益	1,292,860,225	2,284,462,911
営業収益合計	1,053,745,685	2,480,944,331
営業費用		
支払利息	35,420	31,391
受託者報酬	2,497,384	2,166,831
委託者報酬	70,759,222	61,393,565
その他費用	249,681	216,621
営業費用合計	73,541,707	63,808,408
営業利益又は営業損失（ ）	1,127,287,392	2,417,135,923
経常利益又は経常損失（ ）	1,127,287,392	2,417,135,923
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,127,287,392	2,417,135,923
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	64,790,910	34,751,112
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,786,033,267	2,417,719,588
剰余金増加額又は欠損金減少額	129,789,832	48,402,844
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	129,789,832	48,402,844
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,242,688,153	677,457,020
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,242,688,153	677,457,020
分配金	63,337,056	54,676,850
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,417,719,588	4,116,373,373

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,877,543,371口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,395,622,762口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2448円 (10,000口当たり純資産額) (12,448円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4903円 (10,000口当たり純資産額) (14,903円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>36,850,939円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,850,939円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>31,285,886円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	31,285,886円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	36,850,939円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	31,285,886円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	5,402,954,178円
分配準備積立金額	D	4,132,806,252円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,572,611,369円
当ファンドの期末残存口数	F	11,780,680,602口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,125円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,780,680円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,316,484円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,004,061,814円
分配準備積立金額	D	3,829,664,845円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,868,043,143円
当ファンドの期末残存口数	F	10,880,353,844口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,150円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,880,353円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,569,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,888,596,514円
分配準備積立金額	D	3,723,994,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,655,160,291円
当ファンドの期末残存口数	F	10,577,799,140口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,182円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,577,799円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,502,465円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,723,176,073円
分配準備積立金額	D	3,620,575,973円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,373,254,511円
当ファンドの期末残存口数	F	10,207,632,244口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,202円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,207,632円

収益調整金額	C	4,592,397,638円
分配準備積立金額	D	3,510,499,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,134,182,946円
当ファンドの期末残存口数	F	9,833,080,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,272円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,833,080円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,395,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,484,587,214円
分配準備積立金額	D	3,427,650,568円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,942,633,083円
当ファンドの期末残存口数	F	9,575,174,410口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,295円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,575,174円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,396,524円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,385,779,673円
分配準備積立金額	D	3,361,775,185円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,776,951,382円
当ファンドの期末残存口数	F	9,350,059,058口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,317円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,350,059円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,304,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,176,867,245円
分配準備積立金額	D	3,215,474,302円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,409,645,607円
当ファンドの期末残存口数	F	8,895,998,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,329円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,895,998円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,914,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,638,004,207円
分配準備積立金額	D	3,566,404,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,238,323,450円
当ファンドの期末残存口数	F	10,013,049,240口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,227円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,013,049円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,594,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,596,890,929円
分配準備積立金額	D	3,520,595,644円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,149,081,085円
当ファンドの期末残存口数	F	9,877,543,371口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,250円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,877,543円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,563,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,053,339,597円
分配準備積立金額	D	3,124,664,242円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,213,567,166円
当ファンドの期末残存口数	F	8,626,917,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,361円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,626,917円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,551,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,948,995,324円
分配準備積立金額	D	3,063,804,973円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,046,351,582円
当ファンドの期末残存口数	F	8,395,622,762口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,392円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,395,622円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	12,521,139,498円	期首元本額	9,877,543,371円
期中追加設定元本額	322,871,094円	期中追加設定元本額	131,498,381円
期中一部解約元本額	2,966,467,221円	期中一部解約元本額	1,613,418,990円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,491,887,972	96,465,957
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,491,887,972	96,465,957

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	901,551	12,342,233,190	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	901,551	12,342,233,190 100.0%	
	合計			12,342,233,190	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,007	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,007 0.0%	
	合計			10,007	

合計		12,342,243,197	
----	--	----------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (2020年 4月22日現在)	第14期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	214,138,793	227,614,410
投資信託受益証券	12,786,986,514	12,049,540,990
親投資信託受益証券	10,008	10,007
未収入金	20,713,428	43,314,717
流動資産合計	13,021,848,743	12,320,480,124
資産合計	13,021,848,743	12,320,480,124
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,878,815	7,758,999
未払解約金	23,179,018	62,918,696
未払受託者報酬	2,669,017	2,172,099
未払委託者報酬	75,622,071	61,542,852
未払利息	252	131
その他未払費用	266,843	217,155
流動負債合計	111,616,016	134,609,932
負債合計	111,616,016	134,609,932
純資産の部		
元本等		
元本	9,878,815,847	7,758,999,848
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,031,416,880	4,426,870,344
（分配準備積立金）	2,704,100,366	2,273,473,433
元本等合計	12,910,232,727	12,185,870,192
純資産合計	12,910,232,727	12,185,870,192
負債純資産合計	13,021,848,743	12,320,480,124

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	255,501,730	196,084,580
有価証券売買等損益	1,307,003,472	2,366,691,355
営業収益合計	1,051,501,742	2,562,775,935
営業費用		
支払利息	38,051	30,676
受託者報酬	2,669,017	2,172,099
委託者報酬	75,622,071	61,542,852
その他費用	266,843	217,155
営業費用合計	78,595,982	63,962,782
営業利益又は営業損失（ ）	1,130,097,724	2,498,813,153
経常利益又は経常損失（ ）	1,130,097,724	2,498,813,153
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,130,097,724	2,498,813,153
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	256,272,737	462,460,738
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,877,901,408	3,031,416,880
剰余金増加額又は欠損金減少額	107,108,999	38,905,197
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	107,108,999	38,905,197
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,557,344,251	672,045,149
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,557,344,251	672,045,149
分配金	9,878,815	7,758,999
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,031,416,880	4,426,870,344

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 2020年 4月22日現在	第14期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,878,815,847口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,758,999,848口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3069円 (10,000口当たり純資産額) (13,069円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5705円 (10,000口当たり純資産額) (15,705円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>155,725,809円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,721,686,810円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	155,725,809円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,721,686,810円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>172,126,348円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,157,748,704円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	172,126,348円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,157,748,704円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	155,725,809円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,721,686,810円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	172,126,348円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,157,748,704円																							

分配準備積立金額	D	2,558,253,372円	分配準備積立金額	D	2,109,106,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,435,665,991円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,438,981,136円
当ファンドの期末残存口数	F	9,878,815,847口	当ファンドの期末残存口数	F	7,758,999,848口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,502円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,721円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,878,815円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,758,999円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2020年 4月22日現在	第14期 2020年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 13,171,747,265円	期首元本額 9,878,815,847円
期中追加設定元本額 214,013,332円	期中追加設定元本額 81,340,815円
期中一部解約元本額 3,506,944,750円	期中一部解約元本額 2,201,156,814円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,529,037,625	1,933,586,058
親投資信託受益証券	1	1
合計	1,529,037,626	1,933,586,057

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	880,171	12,049,540,990	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	880,171	12,049,540,990 100.0%	
	合計			12,049,540,990	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,007	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,007 0.0%	
	合計			10,007	
合計				12,049,550,997	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 4月22日現在)	当期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,656,308	4,074,523
投資信託受益証券	247,577,505	299,181,868
親投資信託受益証券	10,008	10,007
未収入金	101,025	607,860
流動資産合計	251,344,846	303,874,258
資産合計	251,344,846	303,874,258
負債の部		
流動負債		
未払金	103,905	-
未払収益分配金	814,337	717,919
未払解約金	-	36,918
未払受託者報酬	6,634	7,787
未払委託者報酬	187,918	220,603
未払利息	4	2
その他未払費用	654	768
流動負債合計	1,113,452	983,997
負債合計	1,113,452	983,997
純資産の部		
元本等		
元本	325,734,947	287,167,608
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,503,553	15,722,653
（分配準備積立金）	77,720,291	68,669,230
元本等合計	250,231,394	302,890,261
純資産合計	250,231,394	302,890,261
負債純資産合計	251,344,846	303,874,258

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	11,973,470	8,264,880
有価証券売買等損益	87,306,536	86,917,222
営業収益合計	75,333,066	95,182,102
営業費用		
支払利息	1,853	696
受託者報酬	74,402	47,845
委託者報酬	2,108,129	1,355,603
その他費用	7,383	4,727
営業費用合計	2,191,767	1,408,871
営業利益又は営業損失（ ）	77,524,833	93,773,231
経常利益又は経常損失（ ）	77,524,833	93,773,231
当期純利益又は当期純損失（ ）	77,524,833	93,773,231
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,825,663	1,731,175
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	48,345,982	75,503,553
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,220,054	4,635,648
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,635,648
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,220,054	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,876,431	903,263
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,876,431	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	903,263
分配金	5,842,662	4,548,235
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,503,553	15,722,653

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 325,734,947口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 287,167,608口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 75,503,553円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7682円 (10,000口当たり純資産額) (7,682円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0548円 (10,000口当たり純資産額) (10,548円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1. 分配金の計算過程 2019年10月24日から2019年11月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,192,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	221,427,381円
分配準備積立金額	D	94,762,141円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	318,381,817円
当ファンドの期末残存口数	F	510,556,293口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,235円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,276,390円

2019年11月23日から2019年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,814,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,306,215円
収益調整金額	C	180,208,812円
分配準備積立金額	D	72,794,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	271,124,923円
当ファンドの期末残存口数	F	406,831,221口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,664円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,017,078円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,302,019円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,473,859円
収益調整金額	C	194,895,887円
分配準備積立金額	D	87,514,702円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	297,186,467円
当ファンドの期末残存口数	F	425,302,885口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,987円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,063,257円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,501,712円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	158,619,651円
分配準備積立金額	D	80,941,038円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,062,401円
当ファンドの期末残存口数	F	343,633,572口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,425,196円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	148,221,689円
分配準備積立金額	D	75,567,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,214,285円
当ファンドの期末残存口数	F	318,525,798口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,070円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	796,314円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,415,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	149,607,464円
分配準備積立金額	D	74,055,554円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,078,113円
当ファンドの期末残存口数	F	317,429,320口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,090円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	793,573円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,343,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,243,861円
分配準備積立金額	D	71,369,526円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,956,671円
当ファンドの期末残存口数	F	303,688,393口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,111円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	759,220円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,225,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	141,516,049円
分配準備積立金額	D	70,394,906円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	213,136,084円
当ファンドの期末残存口数	F	299,023,482口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,015円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	859,083円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,232,016円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	150,604,365円
分配準備積立金額	D	76,659,043円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	228,495,424円
当ファンドの期末残存口数	F	325,007,069口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,030円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	812,517円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,456,086円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	151,114,424円
分配準備積立金額	D	77,078,542円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	229,649,052円
当ファンドの期末残存口数	F	325,734,947口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,050円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	814,337円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,127円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	747,558円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,303,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	139,248,224円
分配準備積立金額	D	69,212,493円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	209,764,703円
当ファンドの期末残存口数	F	293,460,624口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,147円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	733,651円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,182,465円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	136,364,205円
分配準備積立金額	D	68,204,684円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	205,751,354円
当ファンドの期末残存口数	F	287,167,608口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,164円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	717,919円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 4月22日現在	当期 2020年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日		当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	
期首元本額	564,623,734円	期首元本額	325,734,947円
期中追加設定元本額	66,920,044円	期中追加設定元本額	14,503,254円
期中一部解約元本額	305,808,831円	期中一部解約元本額	53,070,593円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	当期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	36,324,807	1,322,645
親投資信託受益証券	0	0
合計	36,324,807	1,322,645

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	32,386	299,181,868	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	32,386	299,181,868 100.0%	
	合計			299,181,868	
	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,007	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,007 0.0%	
	合計			10,007	
合計				299,191,875	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (2020年 4月22日現在)	第14期 (2020年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,394,829	4,567,668
投資信託受益証券	240,829,260	302,673,832
親投資信託受益証券	10,008	10,007
未収入金	101,025	7,506,150
流動資産合計	245,335,122	314,757,657
資産合計	245,335,122	314,757,657
負債の部		
流動負債		
未払金	103,905	-
未払収益分配金	-	241,804
未払受託者報酬	61,997	47,327
未払委託者報酬	1,756,396	1,340,761
未払利息	5	2
その他未払費用	6,135	4,669
流動負債合計	1,928,438	1,634,563
負債合計	1,928,438	1,634,563
純資産の部		
元本等		
元本	262,299,616	241,804,620
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,892,932	71,318,474
（分配準備積立金）	74,768,182	76,441,808
元本等合計	243,406,684	313,123,094
純資産合計	243,406,684	313,123,094
負債純資産合計	245,335,122	314,757,657

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
営業収益		
受取配当金	10,133,370	8,174,880
有価証券売買等損益	92,946,334	86,727,597
営業収益合計	82,812,964	94,902,477
営業費用		
支払利息	918	528
受託者報酬	61,997	47,327
委託者報酬	1,756,396	1,340,761
その他費用	6,135	4,669
営業費用合計	1,825,446	1,393,285
営業利益又は営業損失（ ）	84,638,410	93,509,192
経常利益又は経常損失（ ）	84,638,410	93,509,192
当期純利益又は当期純損失（ ）	84,638,410	93,509,192
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,224,969	4,672,300
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	110,745,744	18,892,932
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,141,483	1,616,318
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,548,977
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,141,483	67,341
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,916,780	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,916,780	-
分配金	-	241,804
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,892,932	71,318,474

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月23日から2020年10月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 2020年 4月22日現在	第14期 2020年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 262,299,616口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 241,804,620口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 18,892,932円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9280円 (10,000口当たり純資産額) (9,280円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2949円 (10,000口当たり純資産額) (12,949円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日			第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日		
1 . 分配金の計算過程			1 . 分配金の計算過程		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	7,320,837円	費用控除後の配当等収益額	A	7,866,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	87,785,940円	収益調整金額	C	81,077,912円
分配準備積立金額	D	67,447,345円	分配準備積立金額	D	68,817,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	162,554,122円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	157,761,524円
当ファンドの期末残存口数	F	262,299,616口	当ファンドの期末残存口数	F	241,804,620口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,197円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,524円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	241,804円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2020年 4月22日現在	第14期 2020年10月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
期首元本額 374,959,367円	期首元本額 262,299,616円
期中追加設定元本額 9,596,659円	期中追加設定元本額 552,219円
期中一部解約元本額 122,256,410円	期中一部解約元本額 21,047,215円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 2019年10月24日 至 2020年 4月22日	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	102,982,228	79,903,533
親投資信託受益証券	1	1
合計	102,982,229	79,903,532

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	32,764	302,673,832	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.7%	32,764	302,673,832 100.0%	
	合計			302,673,832	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,007	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,007 0.0%	
	合計			10,007	
合計				302,683,839	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2020年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,202,687,192
地方債証券	590,640,166
特殊債券	610,726,475
社債券	870,679,547
未収利息	2,575,312
前払費用	2,014,367
流動資産合計	3,279,323,059
資産合計	3,279,323,059
負債の部	
流動負債	
未払利息	693
流動負債合計	693
負債合計	693
純資産の部	
元本等	
元本	3,214,360,323
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	64,962,043
元本等合計	3,279,322,366
純資産合計	3,279,322,366
負債純資産合計	3,279,323,059

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0202円
(10,000口当たり純資産額)	(10,202円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年10月22日現在	
期首	2020年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	2,966,166,598円
同期中における追加設定元本額	1,248,316,517円
同期中における一部解約元本額	1,000,122,792円
期末元本額	3,214,360,323円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	330,332,112円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	87,761,104円
ネクストコア	2,282,012円

野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村アジアＣＢ投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年２回決算型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円

野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Lプライス(適格機関投資家専用)	64,931,884円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2020年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募（５年）第６６回	200,000,000	200,033,924	
		千葉県 公募平成２２年度第９回	100,000,000	100,214,505	
		共同発行市場地方債 公募第９２回	190,000,000	190,194,163	
		名古屋市 公募第４７３回	100,000,000	100,197,574	
		銘柄数：４	590,000,000	590,640,166	
		組入時価比率：18.0%		28.5%	
	合計			590,640,166	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第１２６回	70,000,000	70,233,938	
		都市再生債券 財投機関債第４９回	50,000,000	50,248,706	
		関西国際空港社債 財投機関債第２９回	70,000,000	70,158,177	
		農林債券 利付第７８５回い号	230,000,000	230,006,060	
		しんきん中金債券 利付第３１３回	190,000,000	190,079,594	
		銘柄数：５	610,000,000	610,726,475	
	組入時価比率：18.6%		29.5%		
合計			610,726,475		
社債券	日本円	東海旅客鉄道 第８１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,003,000	
		日本電信電話 第６０回	100,000,000	100,192,033	
		関西電力 第４８４回	100,000,000	100,004,518	
		関西電力 第４８５回	100,000,000	100,197,248	
		北陸電力 第３１９回	100,000,000	100,024,490	
		東北電力 第４５６回	170,000,000	170,187,172	
		九州電力 第４３３回	200,000,000	200,071,086	
		銘柄数：７	870,000,000	870,679,547	
	組入時価比率：26.6%		42.0%		
合計			870,679,547		
合計				2,072,046,188	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	3,305,248,940円
負債総額	32,451,735円
純資産総額（ - ）	3,272,797,205円
発行済口数	1,358,364,756口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4094円

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	4,764,787,932円
負債総額	23,087,880円
純資産総額（ - ）	4,741,700,052円
発行済口数	1,763,878,858口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6882円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	12,961,443,826円
負債総額	37,188,387円
純資産総額（ - ）	12,924,255,439円
発行済口数	8,596,154,882口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5035円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	3,642,869,175円
負債総額	72,823,723円
純資産総額（ - ）	3,570,045,452円
発行済口数	1,091,890,854口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2696円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	29,589,141,325円
負債総額	112,871,362円
純資産総額（ - ）	29,476,269,963円
発行済口数	56,247,572,677口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5240円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	2,948,101,890円
負債総額	6,443,548円
純資産総額（ - ）	2,941,658,342円
発行済口数	1,303,919,844口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2560円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	158,713,315円
負債総額	117,905円
純資産総額（ - ）	158,595,410円
発行済口数	129,021,261口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2292円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	31,296,013円
負債総額	29,121円
純資産総額（ - ）	31,266,892円
発行済口数	11,647,428口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6844円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	4,722,697,697円
負債総額	17,577,475円
純資産総額（ - ）	4,705,120,222円
発行済口数	8,184,460,726口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5749円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	1,377,716,317円
負債総額	9,275,944円
純資産総額（ - ）	1,368,440,373円
発行済口数	828,842,579口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6510円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	2,167,527,446円
負債総額	4,085,572円
純資産総額（ - ）	2,163,441,874円
発行済口数	2,201,469,526口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9827円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	1,937,960,690円
負債総額	1,806,661円
純資産総額（ - ）	1,936,154,029円
発行済口数	960,504,328口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0158円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	1,565,084,824円
------	----------------

負債総額	245,494円
純資産総額（ - ）	1,564,839,330円
発行済口数	776,645,944口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0149円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	706,398,484円
負債総額	38,787,741円
純資産総額（ - ）	667,610,743円
発行済口数	208,547,149口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2012円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	13,054,528,703円
負債総額	58,314,183円
純資産総額（ - ）	12,996,214,520円
発行済口数	7,763,781,623口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6740円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	12,693,304,009円
負債総額	76,008,641円
純資産総額（ - ）	12,617,295,368円
発行済口数	7,147,984,026口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7652円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2020年11月30日現在

資産総額	332,397,244円
負債総額	4,430,308円
純資産総額（ - ）	327,966,936円
発行済口数	264,588,424口

1口当たり純資産額（ / ）	1.2395円
----------------	---------

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2020年11月30日現在

資産総額	350,120,906円
負債総額	1,842,672円
純資産総額（ - ）	348,278,234円
発行済口数	228,347,201口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5252円

（参考）野村マネー マザーファンド

2020年11月30日現在

資産総額	7,044,747,178円
負債総額	240,261,831円
純資産総額（ - ）	6,804,485,347円
発行済口数	6,669,865,127口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0202円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2020年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

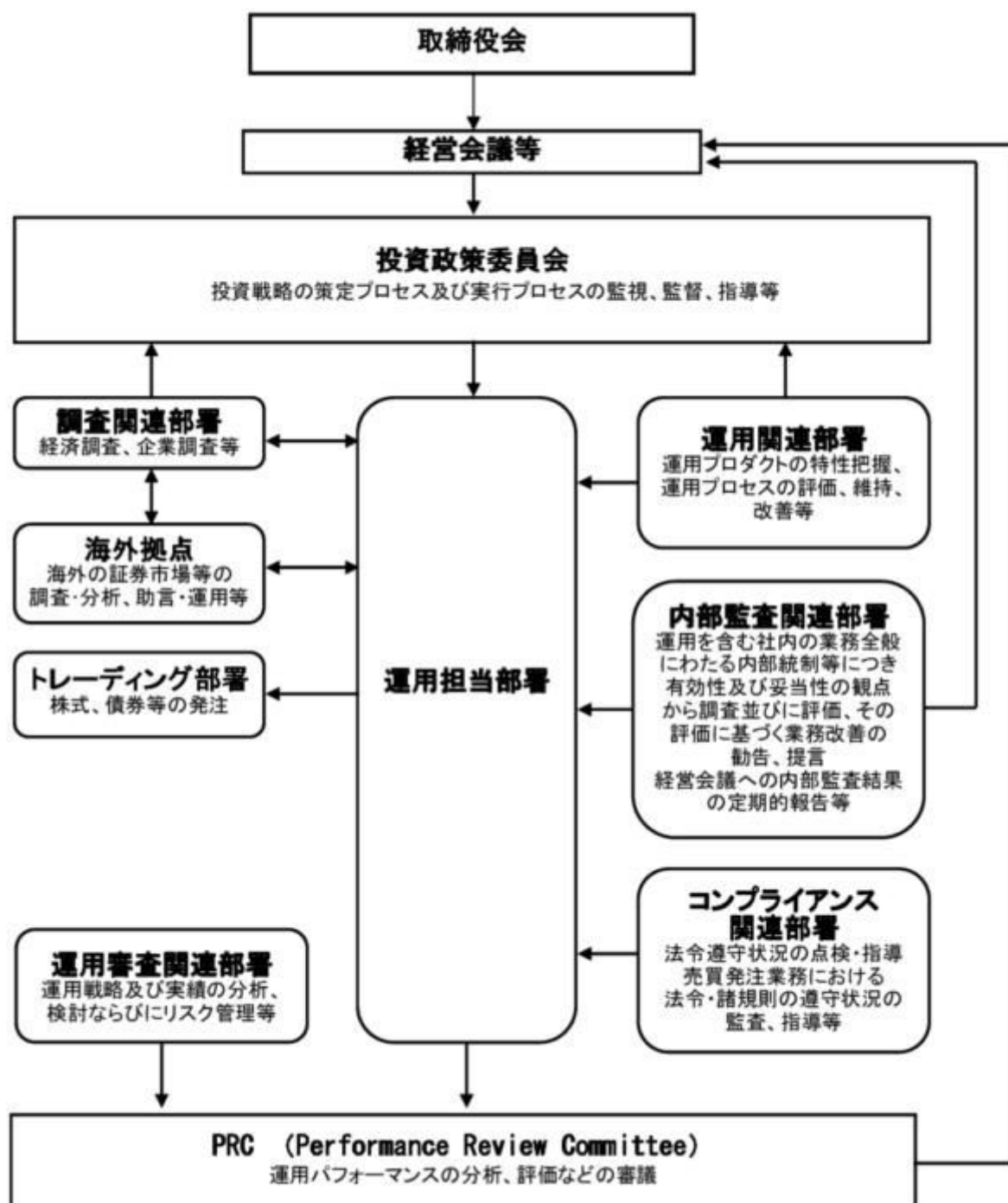
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年10月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	996	30,938,603
単位型株式投資信託	189	817,006
追加型公社債投資信託	14	5,731,753
単位型公社債投資信託	476	1,633,268
合計	1,675	39,120,629

３【委託会社等の経理状況】

- １．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

- ２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(１)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		15	14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			

有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360

利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		119,196	115,736
運用受託報酬		21,440	17,170
その他営業収益		355	340
営業収益計		140,992	133,247
営業費用			
支払手数料		42,675	39,435
広告宣伝費		1,210	1,006
公告費		0	-
調査費		30,082	26,833
調査費		5,998	5,696
委託調査費		24,083	21,136
委託計算費		1,311	1,342
営業雑経費		5,435	5,823
通信費		92	75
印刷費		970	958
協会費		86	92
諸経費		4,286	4,696
営業費用計		80,715	74,440
一般管理費			
給料		11,113	11,418
役員報酬		379	109
給料・手当		7,067	7,173
賞与		3,666	4,134
交際費		107	86
旅費交通費		514	391
租税公課		1,048	1,029
不動産賃借料		1,223	1,227
退職給付費用		1,474	1,486
固定資産減価償却費		2,835	2,348
諸経費		10,115	10,067
一般管理費計		28,433	28,055
営業利益		31,843	30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
		資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金	

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,826百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,820円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-

(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-

未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,882円89銭	1 株当たり純資産額	16,557円31銭
1 株当たり当期純利益	4,984円30銭	1 株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403
資産合計		107,730

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455

利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835
営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株 主 資 本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の 項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,371

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１株当たり情報

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり純資産額	15,020円52銭	
1株当たり中間純利益	3,115円15銭	
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	16,045百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記（）に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年10月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2020年10月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事

務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 6月 2日	臨時報告書
2020年 7月17日	有価証券届出書の訂正届出書
2020年 7月17日	有価証券報告書
2020年 9月 2日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年4月23日から2020年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年4月23日から2020年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永真太郎
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。